

The logo graphic of Fukui Bank, consisting of two white triangles pointing towards each other to form a larger, irregular shape, set against a dark blue background.

FUKUI BANK

個人投資家さま向け 会社説明会

2025.8

[東証プライム 証券コード：8362]

本日の内容

INDEX

1

会社概要

2

ビジョン

3

経営計画

4

企業価値向上に向けた当行の取組み

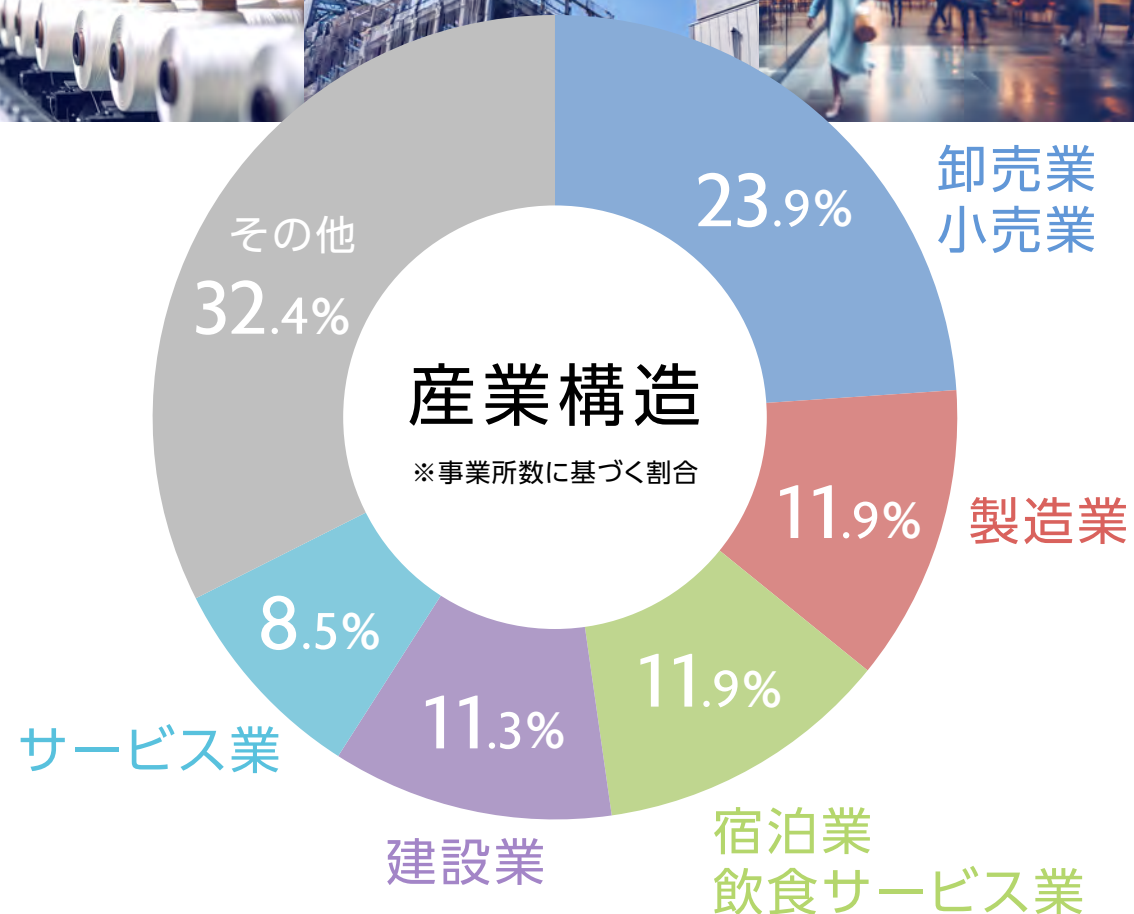
5

株主還元

1

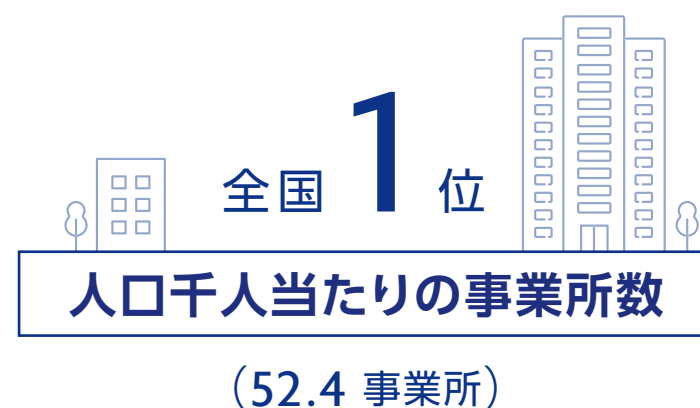
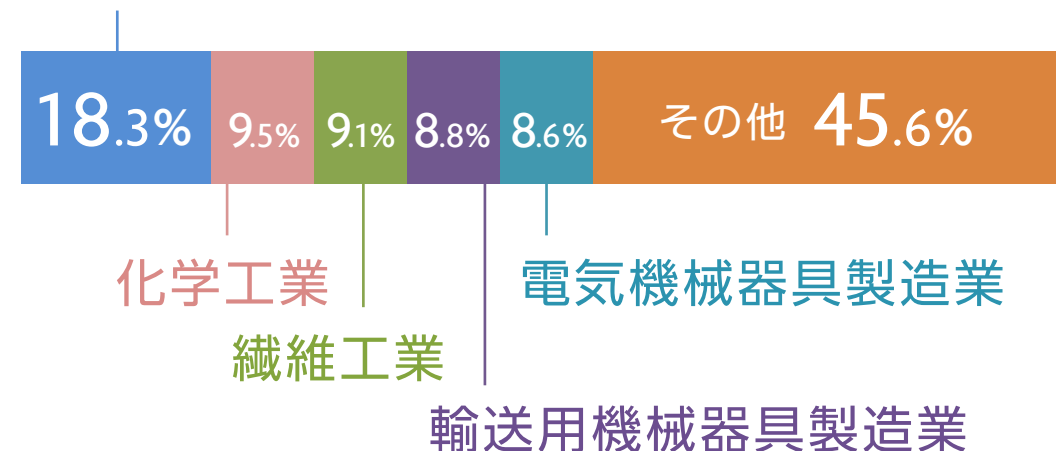
会社概要





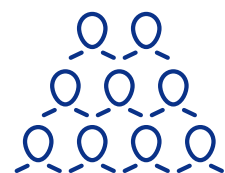
製造品出荷額等内訳

電子部品・デバイス・
電子回路製造業

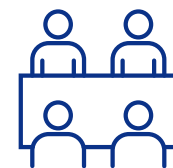




全国 **1** 位
共働き世帯割合
(34.69%)



全国 **1** 位
労働力人口比率 (男女とも)
(64.8%)



全国 **1** 位
有効求人倍率
(1.84倍)



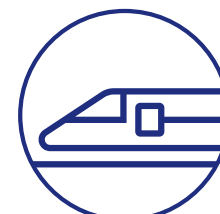
全国 **7** 位
1人当たり県民所得
(3,263千円)



全国 **1** 位
都道府県「幸福度」ランキング
(12年連続)



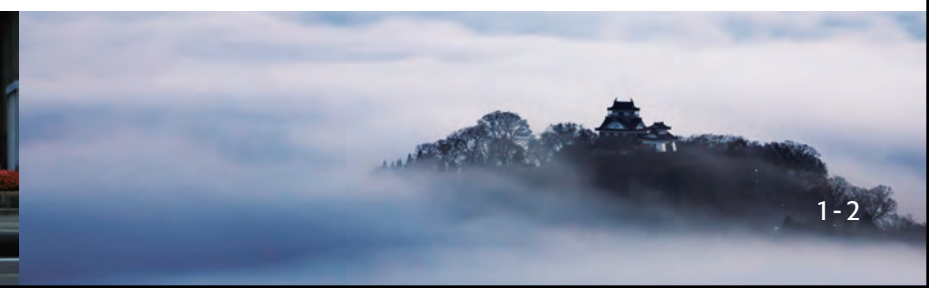
総人口
約73万人
(全国43位)



北陸新幹線の
敦賀延伸
(2024年3月)



中部縦貫自動車道の
開通による交通インフラの整備
(2029年春予定)





- 名 称／株式会社 福井銀行
- 所 在 地／福井県福井市
- 設 立／1899年12月19日
- 資 本 金／179億65百万円
- 従業員数／1,665名

※嘱託および臨時職員を含む



Fukuho Bank

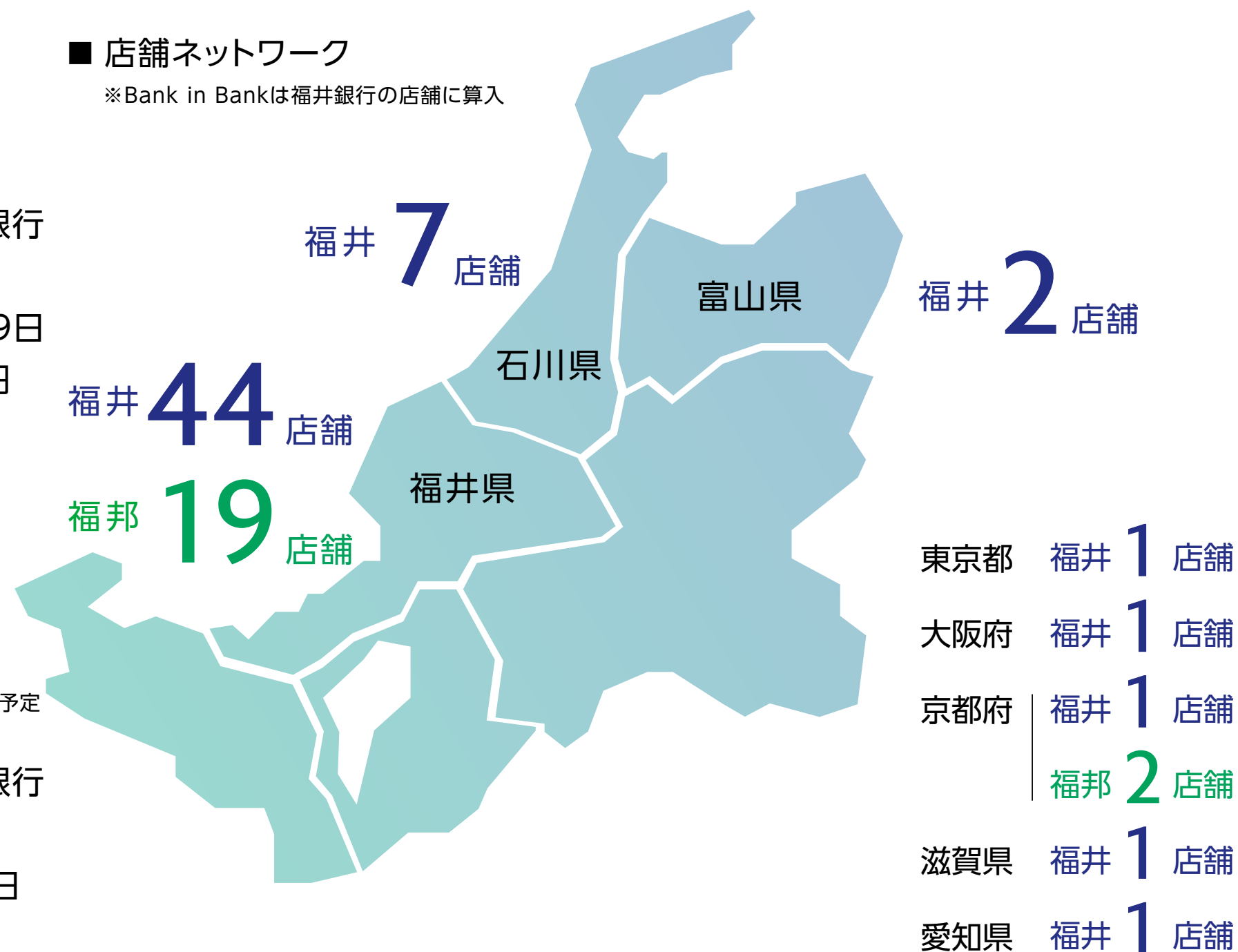
100%子会社
2026年5月 合併予定

- 名 称／株式会社 福邦銀行
- 所 在 地／福井県福井市
- 設 立／1943年11月5日
- 資 本 金／98億円
- 従業員数／395名

※嘱託および臨時職員を含む

■ 店舗ネットワーク

※Bank in Bankは福井銀行の店舗に算入



グループ一体となり、様々な分野でお客様の課題解決を支援



地域の課題解決業へ進化

2026 福邦銀行との合併を予定 (5月)

2021 福邦銀行をグループ化



Fプロジェクト
Future for Fukui & Fukuoka Bank

地域のお客さまの豊かな生活に貢献

2023 野村証券との包括的業務提携



FUKUI × NOMURA
alliance

地域の課題解決を多角的に支援

1982- グループ会社設立

1972 上場



地域産業の助成こそ使命

1899 株式会社福井銀行 設立



「地域の課題解決業」への進化を
さらに加速し、
「地域価値循環モデル」の実現へ

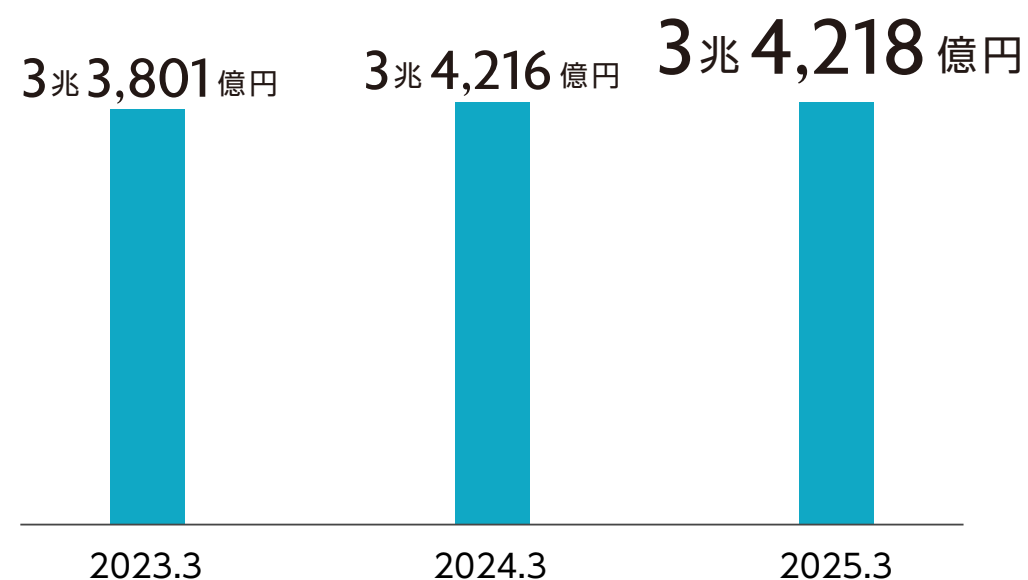
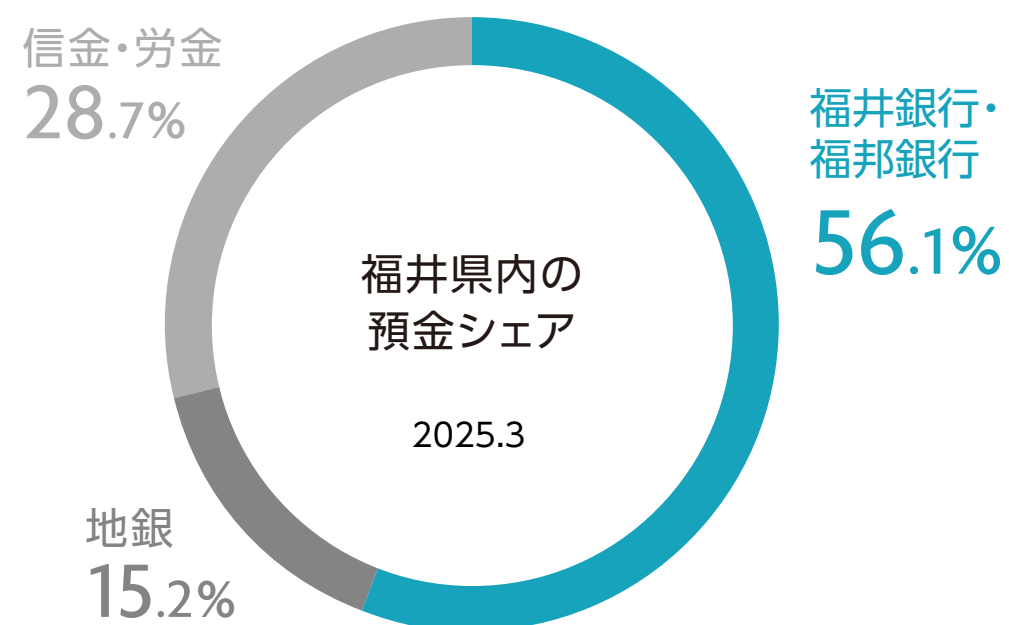
2020年代

2000年代

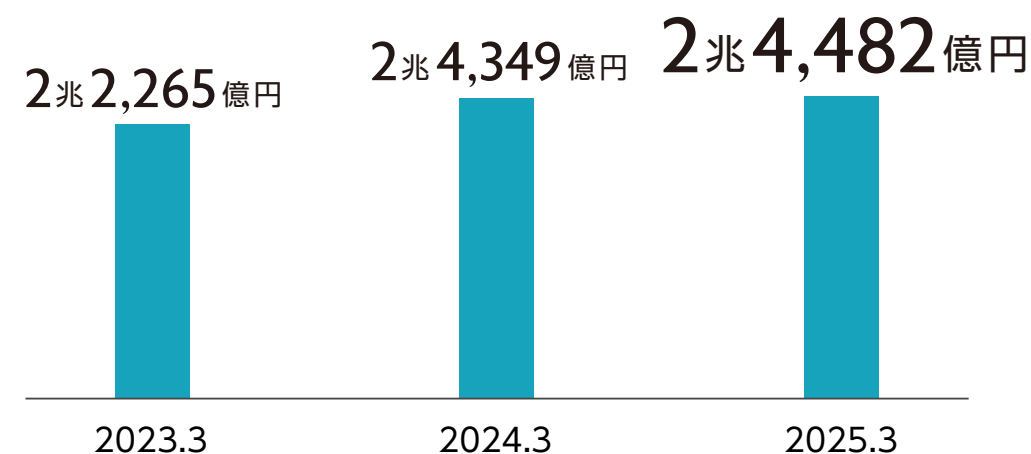
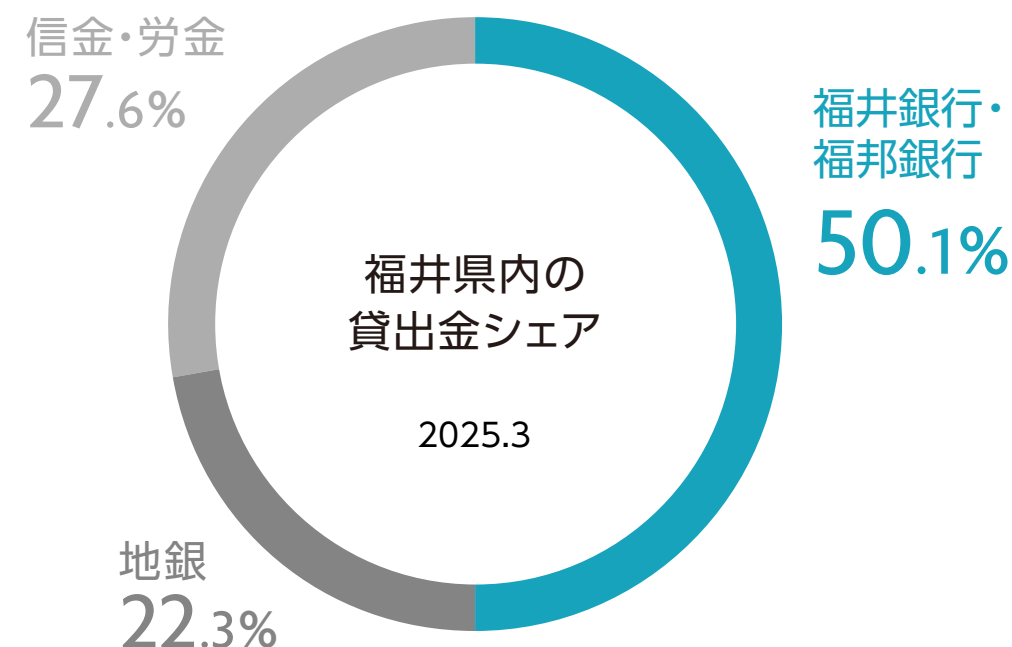
1980年代

1900年代

預金等 (福井・福邦 2行合算)



貸出金 (福井・福邦 2行合算)



連結当期純利益が9期ぶりに70億円超

	Fプロジェクト 【連結】	福井銀行 【単体】	福邦銀行 【単体】
コア業務純益		100.5 億円 前年度比 + 59.9 億円	△ 0.6 億円 前年度比 △ 7.3 億円
経常利益	87.0 億円 前年度比 + 30.8 億円	80.1 億円 前年度比 + 36.7 億円	3.3 億円 前年度比 △ 7.5 億円
当期純利益	71.6 億円 前年度比 + 34.4 億円	68.0 億円 前年度比 + 37.8 億円	4.1 億円 前年度比 △ 4.9 億円

2

ビジョン



Fプロジェクト Vision 2032

(2022.4-2032.3)

私たちは 職員・お客さまの多様なチャレンジに伴走し
「地域価値循環モデル」を実現します

Slogan

チャレンジ、いいね。

〔 地域価値循環モデル 〕

生み出された価値が
新たなチャレンジに循環

〔 地域のチャレンジに伴走 〕
活力にあふれた地域の実現



CHALLENGE



〔 お客さまのチャレンジに伴走 〕
事業成長や資産形成の実現



CHALLENGE



CHALLENGE

〔 職員のチャレンジに伴走 〕
ウェルビーイングの実現

職員、お客さま、地域のチャレンジに伴走した先に
4つのゴールを目指します。



ウェルビーイングを
実感する
職員の比率

100%

1人あたりの
福井県民所得

+100万円

福井県活力人口

100万人

連結当期純利益

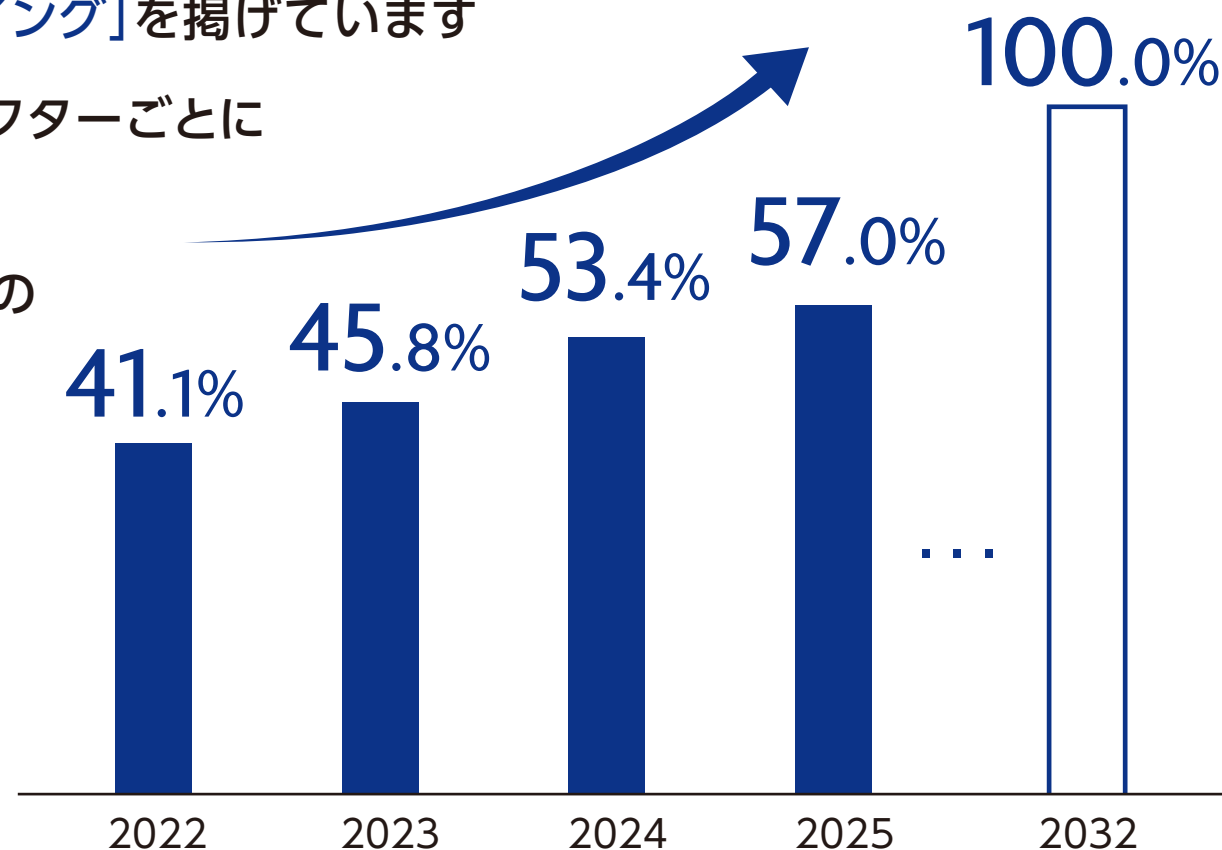
100億円

チャレンジゴール

ウェルビーイングを実感する職員の比率 100%

職員が心身ともに健康で社会的にも幸福であることが、地域の成長にとっても企業の成長にとっても不可欠と位置づける「ウェルビーイング経営」に取り組んでいます。

- 福井銀行グループでは職員がチャレンジを通して成長しながら働きがいを感じるという「**グロースゾーンで感じるウェルビーイング**」を掲げています
- ウェルビーイングを構成する4つのキーファクターごとに具体的な取り組みを実施しています
- 年1回全役職員向けに行うウェルビーイングのアンケートにおけるポジティブ回答100%を目指して取り組んでいます



ウェルビーイングを実感する職員の比率

チャレンジゴール

1人あたりの福井県民所得 + 100万円

福井県内シェア50%を超える県内最大の金融グループとして中期経営計画に基づく取組みを通じてお客さまの事業成長や資産形成を実現していくことで、県民所得の増加につなげます。

- 1人あたり県民所得は県民全体の「雇用者報酬」「企業所得」「個人の財産所得」等の合計を県の総人口で割ったもの
- 「日本の長期的な成長率は中長期的に実質2%名目3%程度の成長」(内閣府)

2022年(実績)

県民所得	2兆4,824億円
総人口	76万人
1人あたり 県民所得	326万円



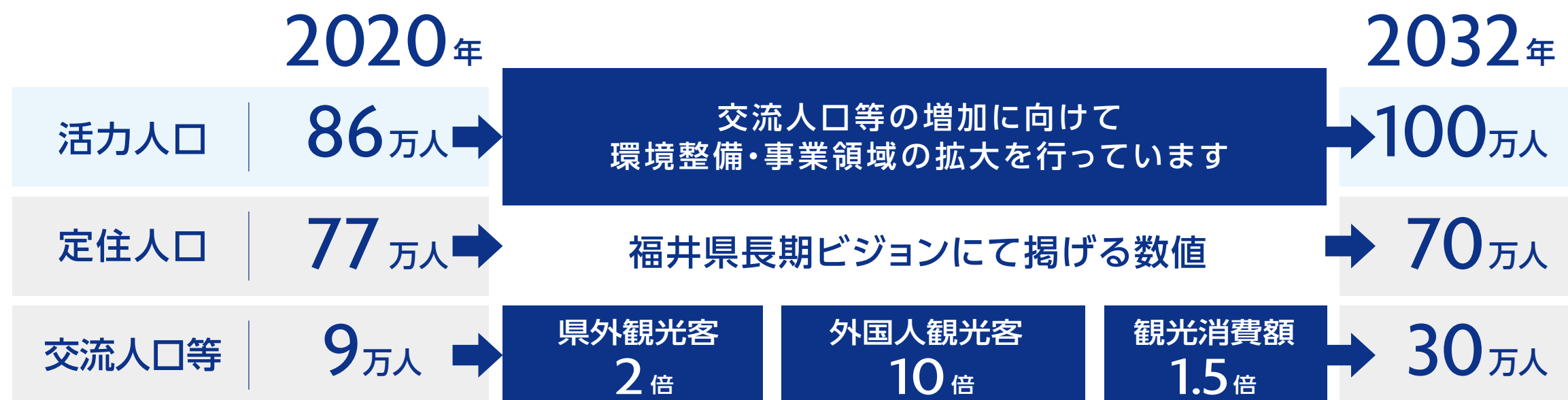
2032年(推計)

県民所得	約3兆円 (2%成長として試算)	+5,000 億円
総人口	70万人	
1人あたり 県民所得	430万円	+100 万円

チャレンジゴール

福井県活力人口 **100** 万人

福井県が2040年に活力人口100万人を目標に掲げるなか（「福井県長期ビジョン」より）ハード、ソフト、ネットワークを強化する取組みにも注力し、活力人口100万人の早期実現を目指します。



交流が地域を
元気にし経済を
活性化させる

- 新幹線延伸を踏まえた環境整備
- 観光消費の促進のための物販事業
- デジタルを活用した観光客の利便性促進

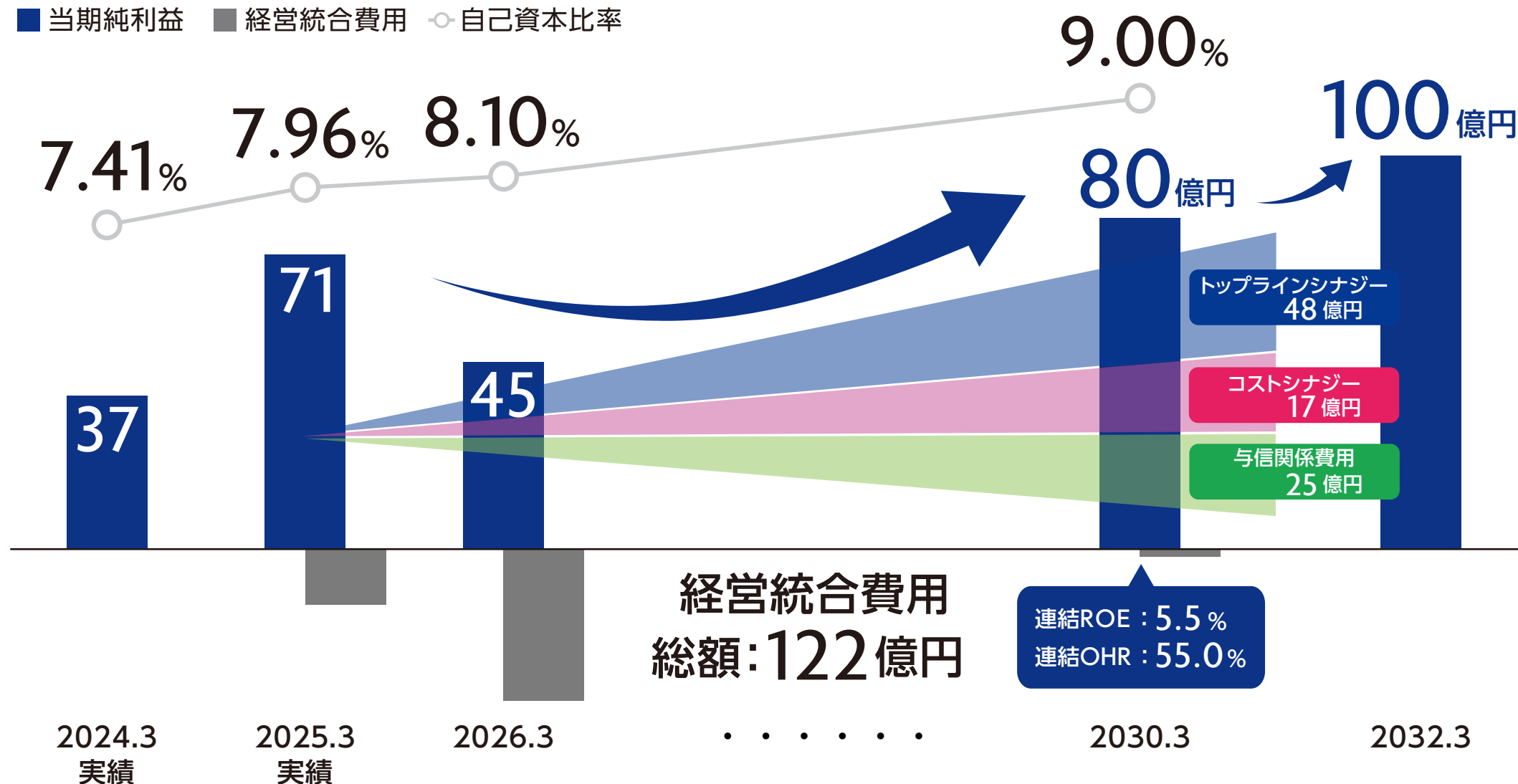
福井銀行
グループ一体
となり取組支援

チャレンジゴール

連結当期純利益 **100** 億円

経営統合は「地域の課題解決業」へ進化するための手段であり、着実に統合シナジーを実現し、地域価値を高めることで、当行グループの企業価値向上につなげます。

■ 当期純利益 ■ 経営統合費用 ○ 自己資本比率



3

経営計画



「Fプロジェクト Vision 2032」に掲げた地域価値循環モデルの実現を目指してスタートした中期経営計画Ⅰは3年が経過しました。

合併後の新銀行が誕生する2026年度から新中期経営計画をスタートさせるため、中期経営計画Ⅰを1年延長します。



Fプロジェクト Vision 2032



長期経営計画	中期経営計画 I の戦術	中期経営計画 I のアクションプラン
ウェルビーイング実現に向けた取組み	ウェルビーイング戦術	01 役職員へのウェルビーイングの浸透
3つのドメインによる 事業展開	コンサルティング戦術(地域)	02 ネットワーク(産学官金連携)を生かした「まち・ひと・しごと」の面的支援
	コンサルティング戦術(法人)	03 伴走型支援を通じた真の経営課題の発見と解決
	コンサルティング戦術(個人)	04 ライフステージに応じたサービスの展開によるQOLの向上
	ユーザビリティ戦術(法人・個人)	05 金融インフラサービスの利便性向上とプラットフォームの構築
	ファンダメンタル戦術	06 資金運用の多様化とノウハウの蓄積
事業ポートフォリオの構築 (経営資源配分)	機能別戦術(人事)	07 戦略分野への人財配置と計画的育成
	機能別戦術(チャネル)	08 地域に根差した「ヒト×デジタル」のハイブリッドチャネルの提供
	機能別戦術(デジタル)	09 デジタル利活用による利便性・生産性の向上
	経営管理体制	10 利益・ALM・リスクの一体管理とコンプライアンス体制の高度化
	グループ体制	11 グループシナジーの最大化

アクションプラン → 役職員へのウェルビーイングの浸透

4つのファクターに分け双方向の対話を積み重ねながら取組み実施中

理念・方針

理念・方針への理解が深まり、共感して行動につなげる

- 理念教育の継続
- タウンホールミーティングの開催
- インナープロモーションの強化

組織・風土

心理的安全性が高まり、チャレンジが生まれる組織・風土を構築

- マネジメント改革の継続
- ダイバーシティの推進
- 1on1ミーティングの定着

環境・処遇

いきいきと働ける環境や納得性の高い処遇を実現

- 人事制度の定着
- 健康経営の強化
- 働き方改革の進化
- 初任給の引き上げ

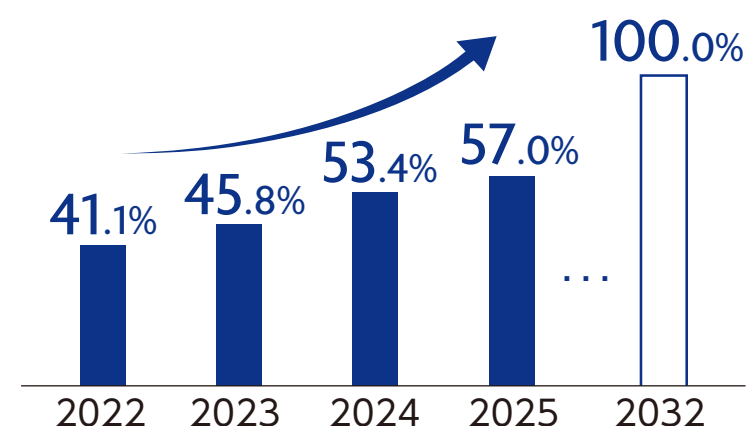
意欲・成長

働きがいが高まり、高い目標へのチャレンジを通じて成長を実感する

- 考え方教育の開始
- キャリアプランの形成の支援
- リスキリングの強化

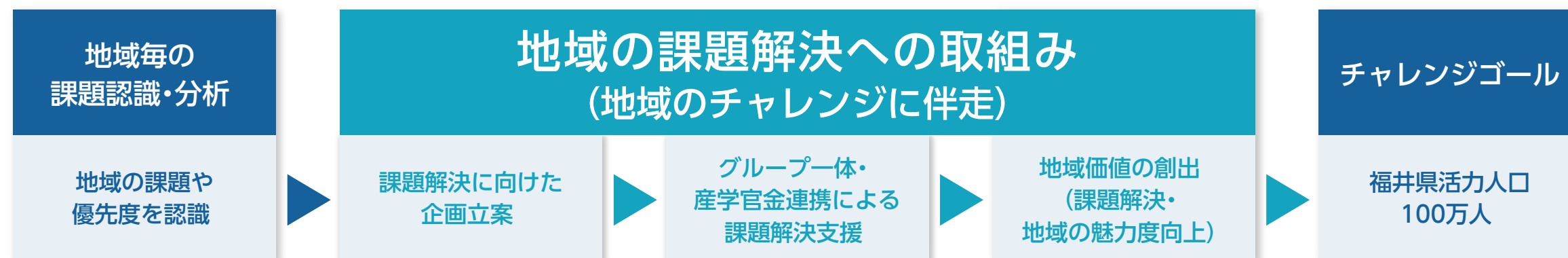
年1回実施する「ウェルビーイング調査」ポジティブ回答が、
中期経営計画スタート時から+15.9%と大きく上昇

ウェルビーイングを実感する職員の比率



アクションプラン ネットワーク(産学官金連携)を生かした「まち・ひと・しごと」の面的支援

地域が抱える課題の解決支援により、地域価値を創出



グループ会社「ふくいヒトモノデザイン」
観光庁『サステナブルな旅アワード』
特別賞を受賞

旅行の企画プラン『縁(えにし)の旅～「三方よし」から、「十方よし」へ～』が特別賞を受賞。



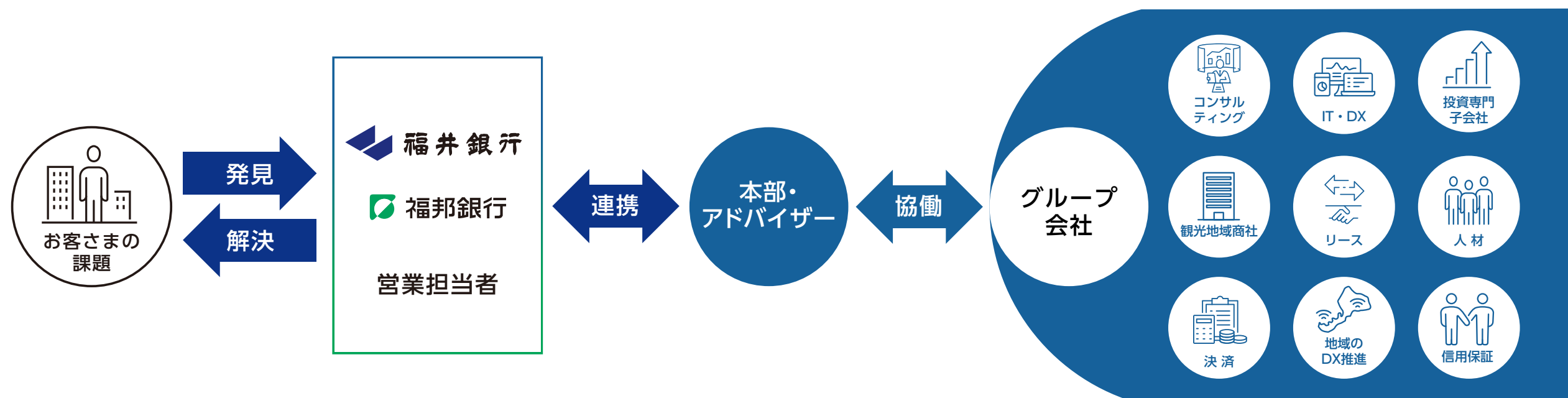
グループ会社「ふくいのデジタル」
(デジでん)
内閣府「第4回Digi田甲子園」
地方公共団体部門ベスト4入賞

「ふくアプリ」内にて、福井県内の鉄道・バスの経路検索やデジタルチケットサービスが利用できる「ふくいMaaS」の提供を開始。



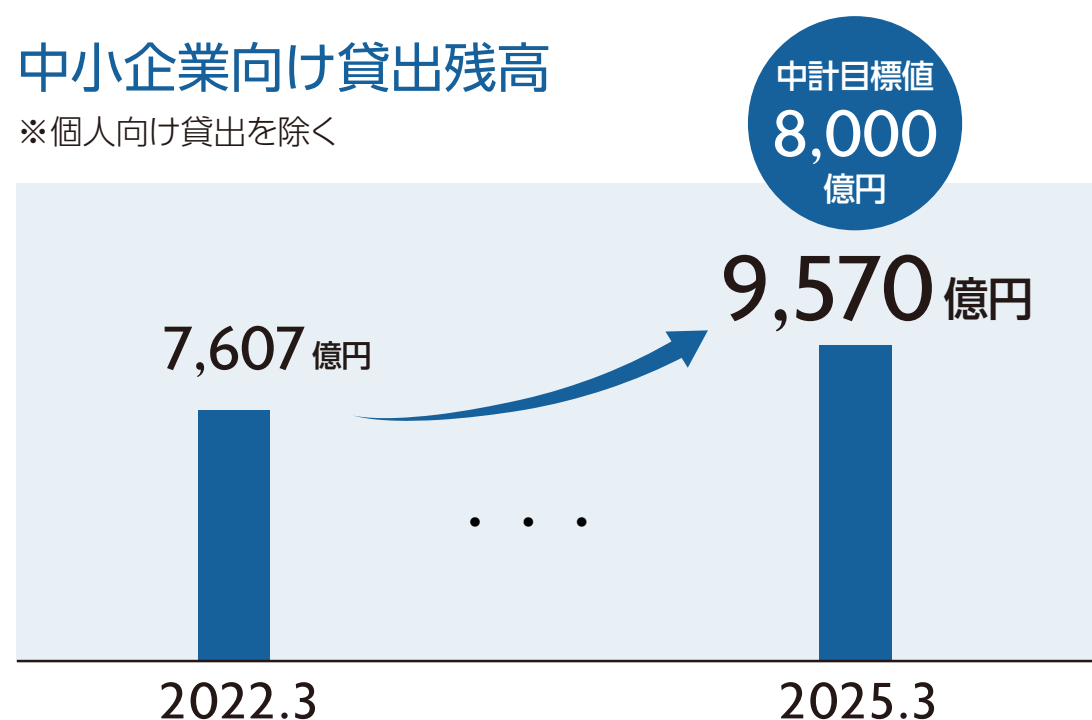
アクションプラン▶ 伴走型支援を通じた真の経営課題の発見と解決

地域のすべてのお客さまに対する幅広い支援(「まるごと支援」)の実践

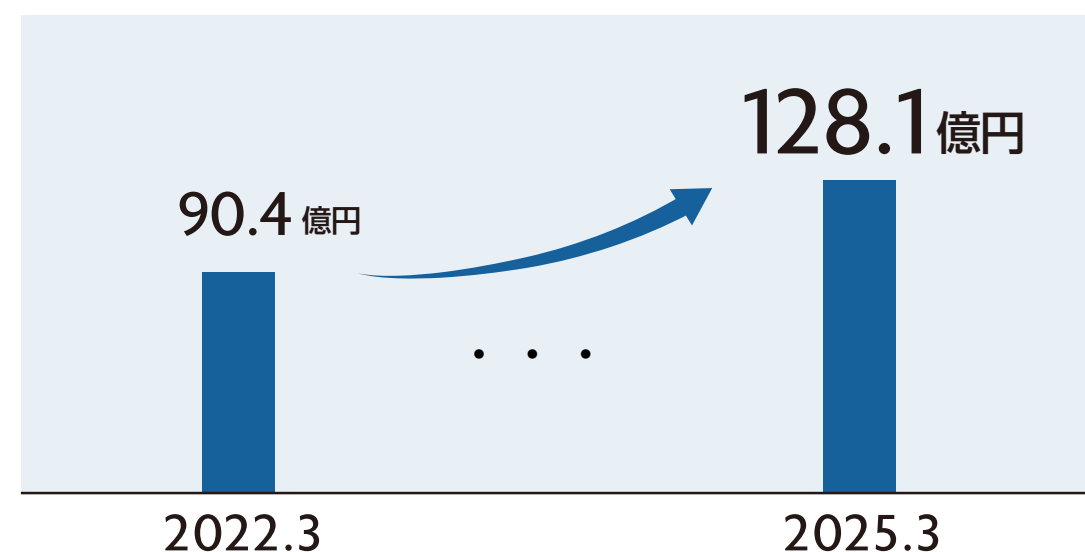


中小企業向け貸出残高

※個人向け貸出を除く



法人コンサルティング収益 +グループ会社売上高



アクションプラン ライフステージに応じたサービスの展開によるQOLの向上

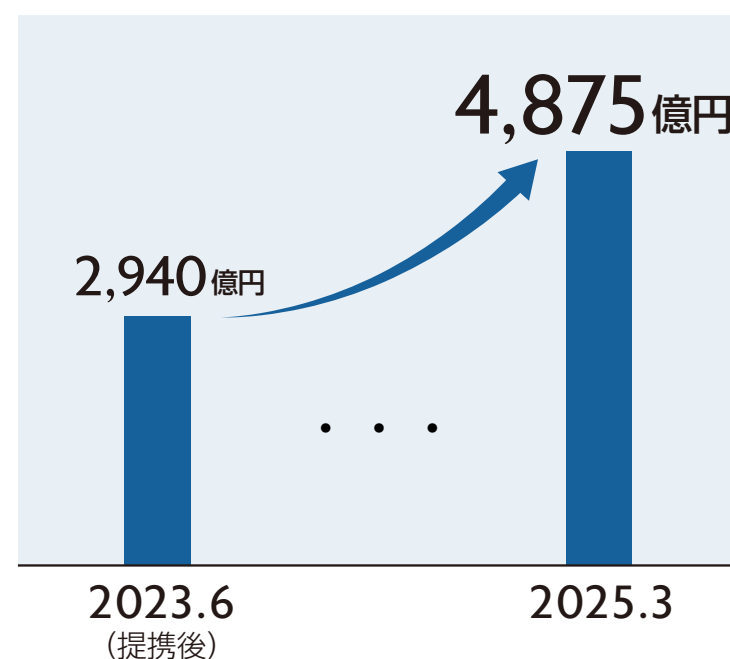
2023年5月

- 野村證券との金融商品仲介業務における提携業務を開始
- 県内4か所にコンサルティングプラザを開設

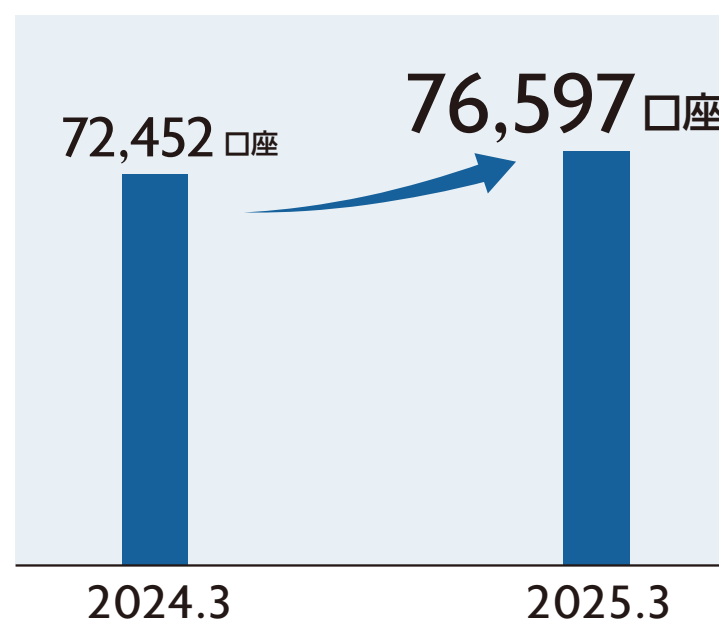
提携による効果

- 営業体制の強化 → 野村證券から約50名の出向者受け入れ
- 商品数の増加 → 商品数800超、株や債券の取扱いが可能に
- 営業ツールの進化 → 野村證券の資産設計シミュレーションの導入 等
- 提案力の向上、知識やノウハウの蓄積

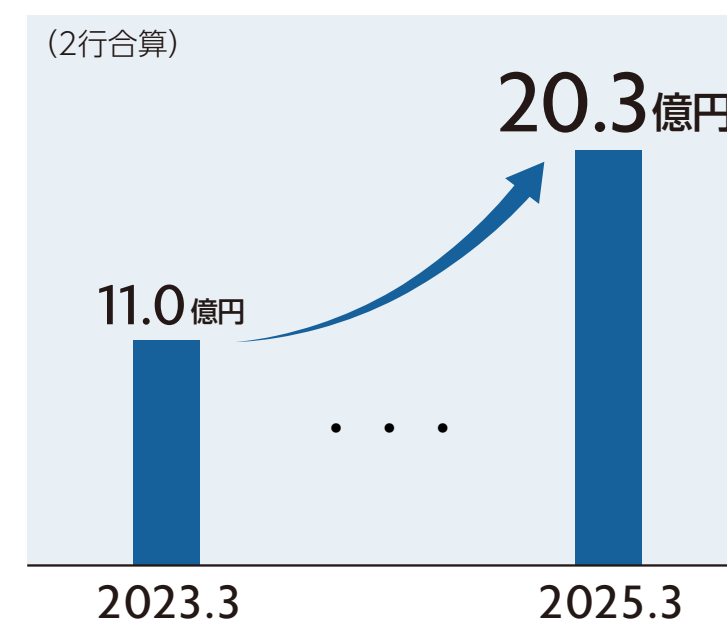
野村證券仲介口座預り残高



証券口座数

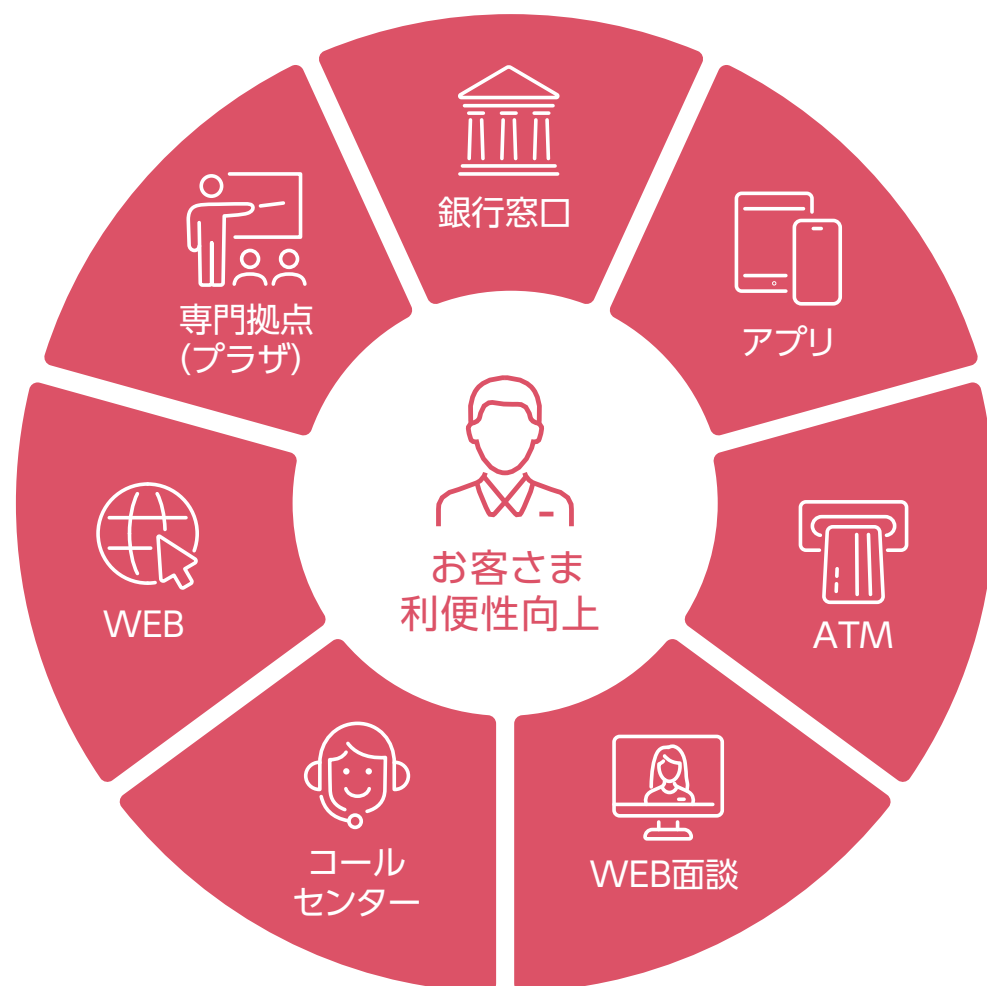


アセットコンサルティング手数料推移 (2行合算)



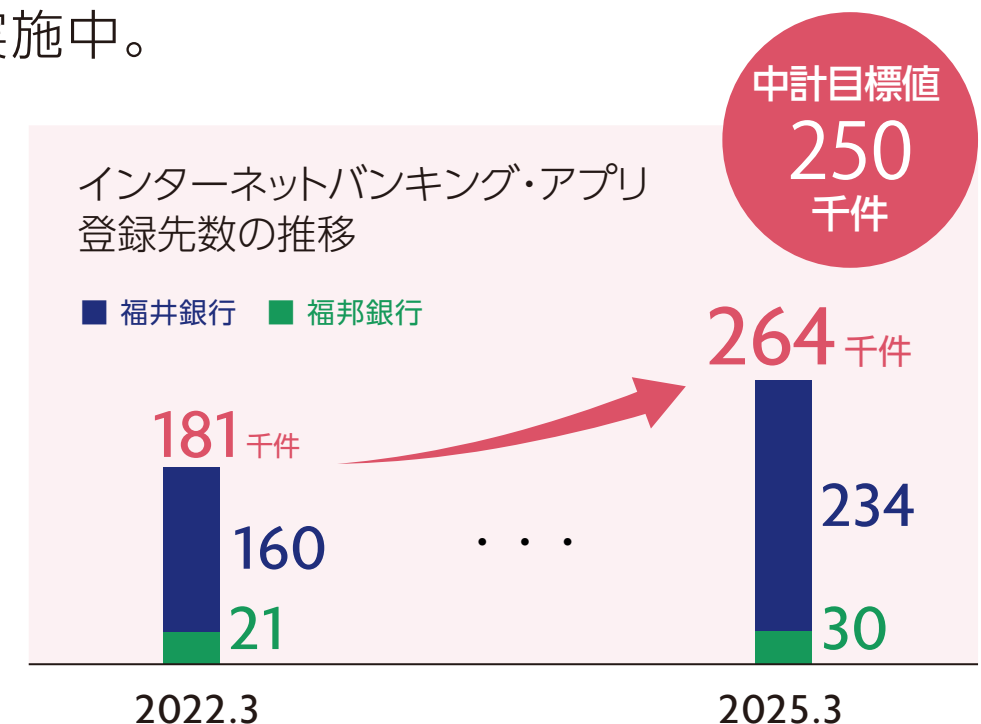
アクションプラン 金融インフラサービスの利便性向上とプラットフォームの構築

お客さまの利便性向上のため、無担保ローンWEB完結サービスや福井銀行アプリの機能拡充により、非対面サービスの拡充を進めています。



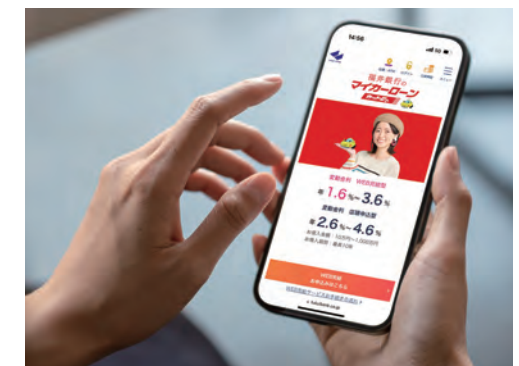
●インターネットバンキング・アプリのサービス向上

利便性や安全性を意識した機能改善を随時実施中。



●無担保ローンWEB完結サービス

2023年5月より無担保ローンWEB完結サービスの取扱開始。申込みから契約まで来店不要。



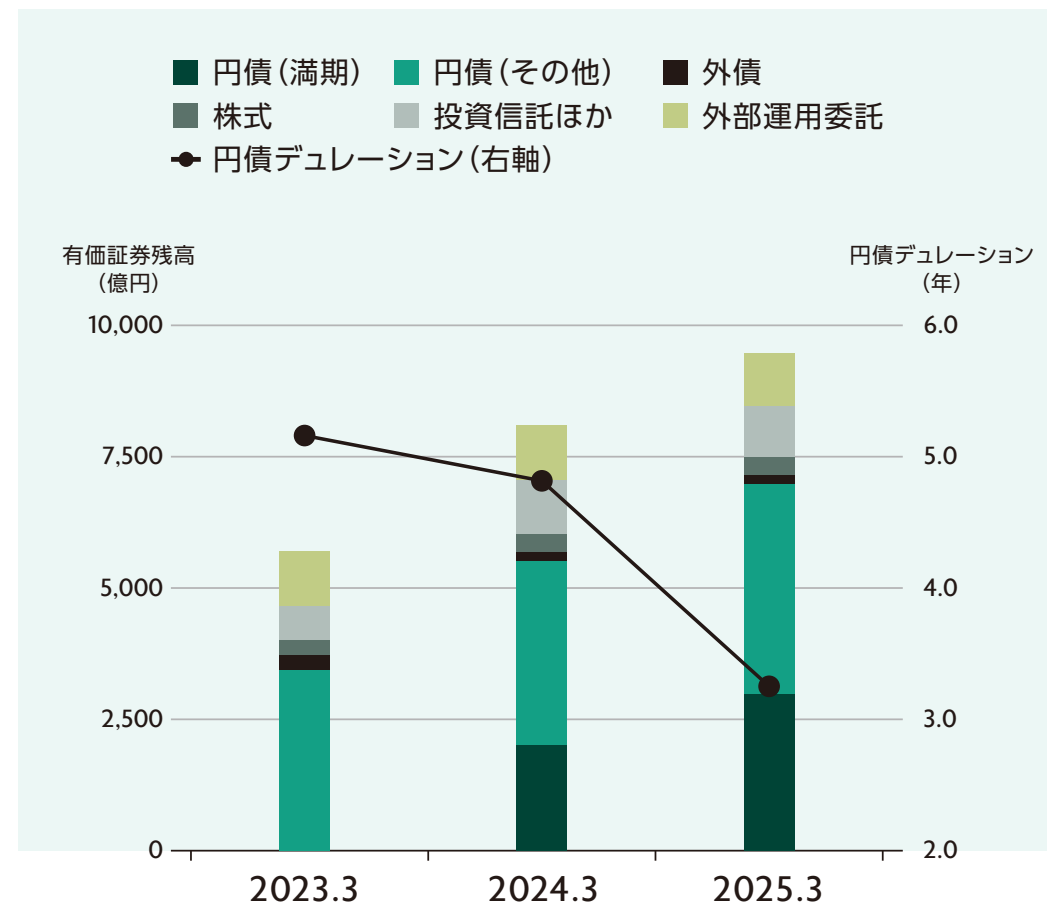
アクションプラン 資金運用の多様化とノウハウの蓄積

有価証券運用

円金利上昇を踏まえ、長期的RORA向上を目指して、円債デュレーションをコントロールしながら、ポートフォリオの入れ替えを進めています。

● 注力投資分野

円債、外債（投信含む）／ 外部運用委託

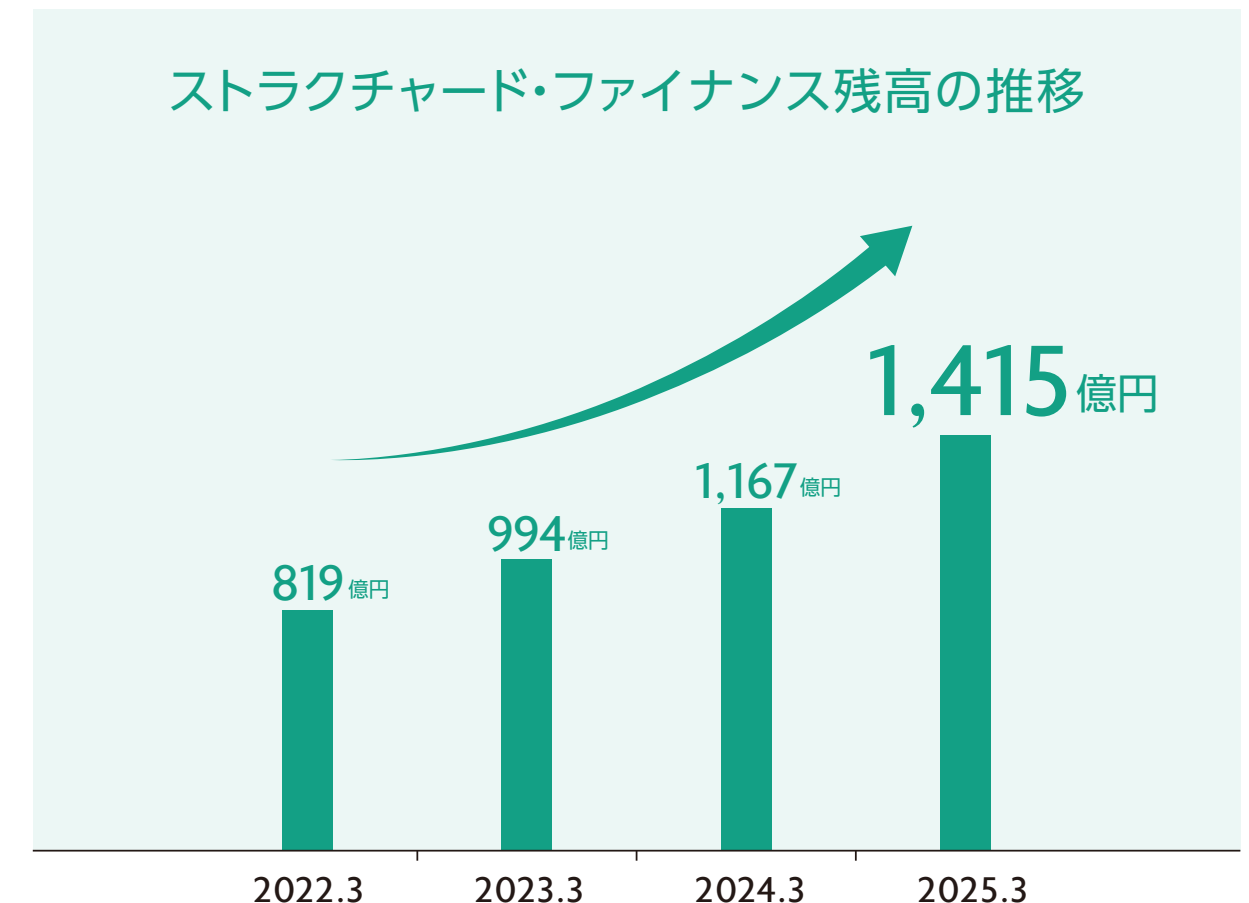


ストラクチャード・ファイナンス

コンサルティングドメインにおける事業承継および地域プロジェクトへのファイナンスノウハウを高める観点からも、この中計期間で注力してきました。

● 注力投資分野

LBO・MBO／ プロジェクト(再生エネルギー等)／ 不動産(ノンリコースローン)

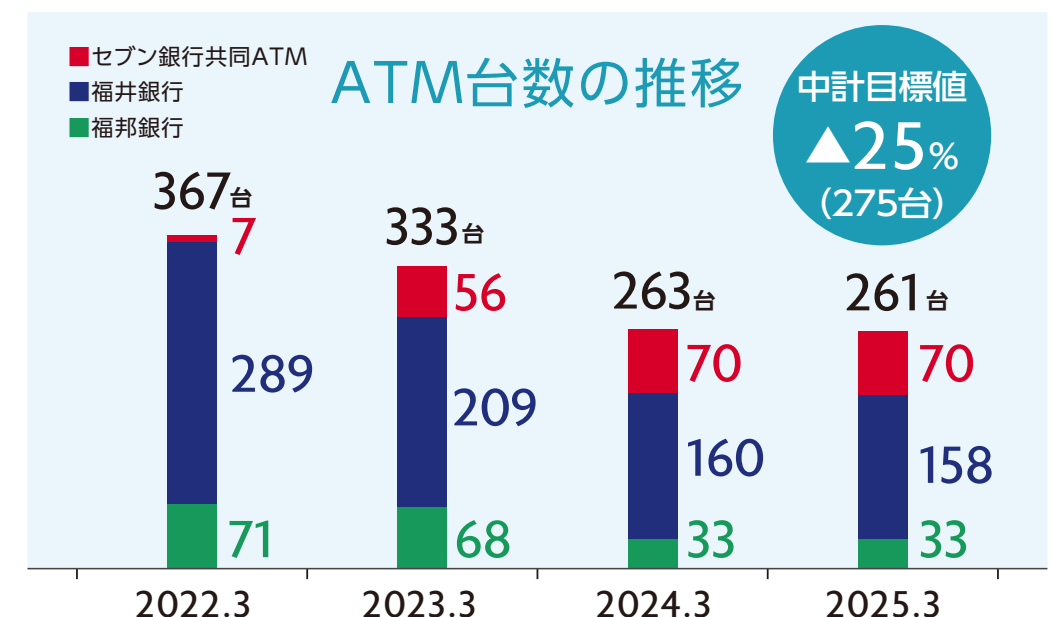
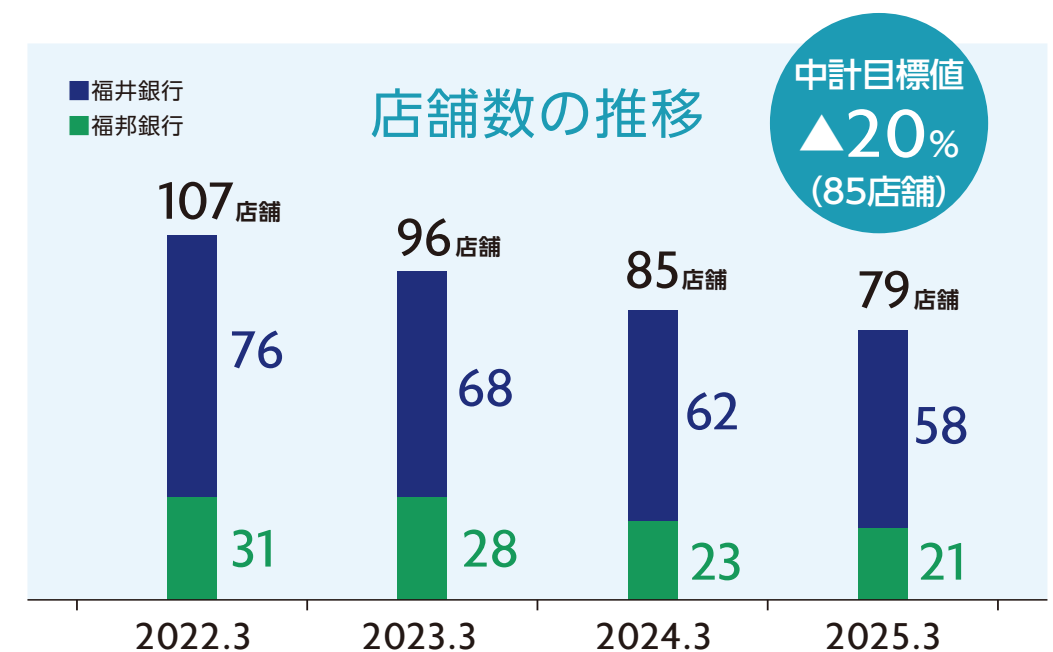
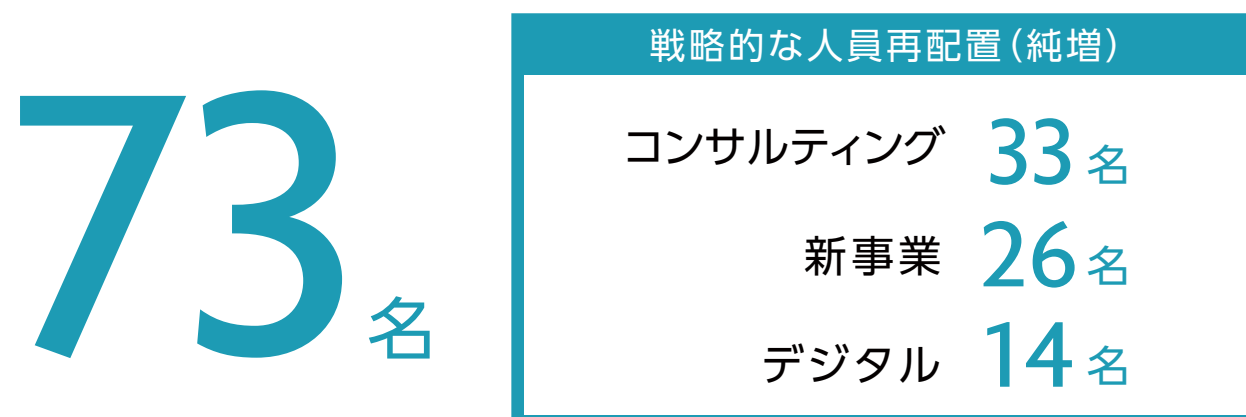


アクションプラン 戦略分野への人財配置と計画的育成 /
地域に根差した「ヒト×デジタル」のハイブリッドチャネルの提供

BinB(店舗内店舗)等および
本部機能統合による人員創出



戦略的な人員再配置(純増)



アクションプラン デジタル利活用による利便性・生産性の向上

デジタルの力で営業店を「お客さまの課題解決の場」へと進化

税公金収納業務のDX化

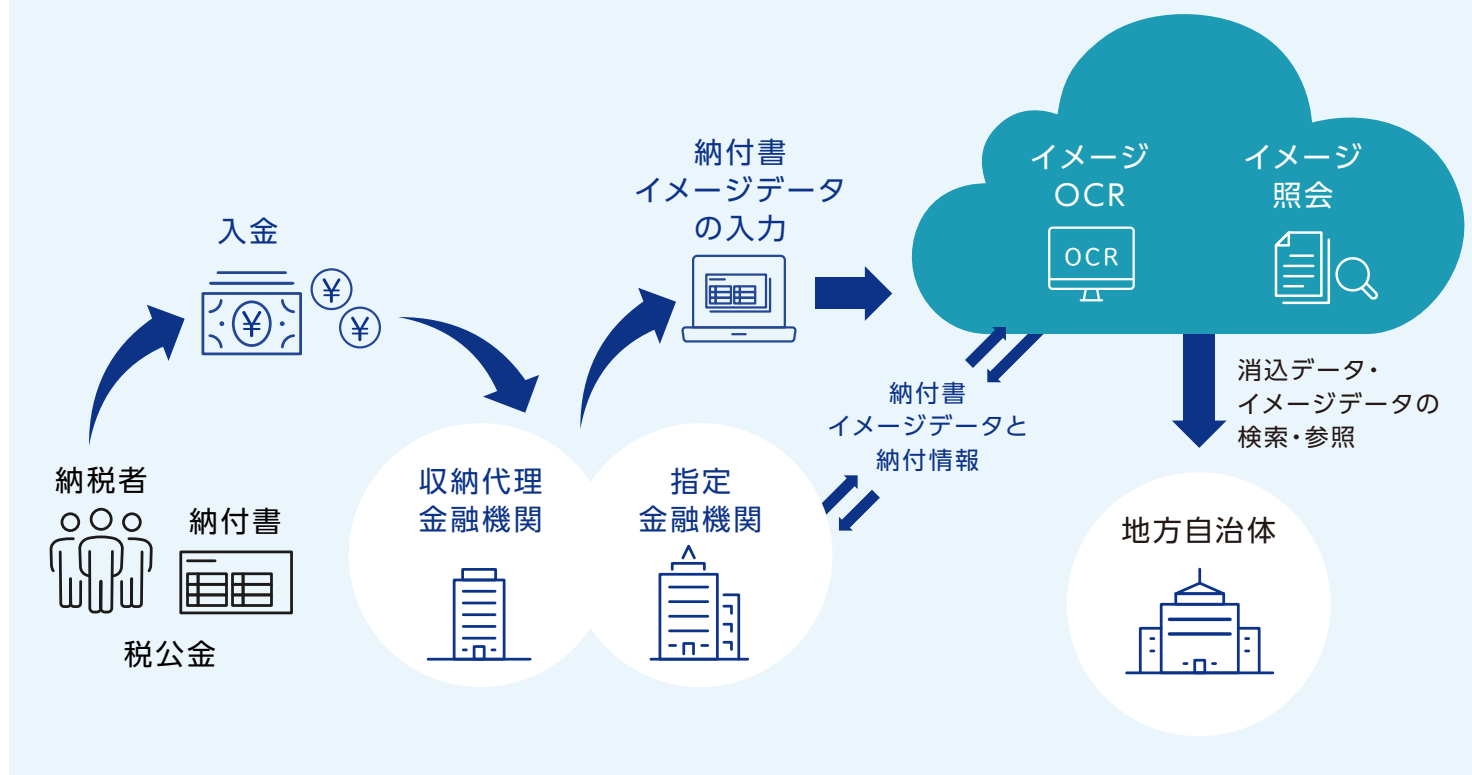
納付書をイメージデータ化しクラウド上に保存、そのデータを連携できる仕組みで、納付書の輸送にかかる時間・コストや自治体における納付書の保管コスト削減等が可能に。

次世代営業店システム導入

窓口での入出金手続き等をお客さま自身がタブレット端末で行えるシステムを導入。



「福井モデル」として他県、他行への横展開を図る



「DX認定事業者」の認定取得

当行のDX推進に向けた戦略的な取り組みや、効果的に加速するための体制・環境整備が評価。



連結当期純利益

2025年3月期目標 **40** 億円以上

2025年
3月期実績

71.6 億円

(目標比: +31.6億円)



連結自己資本比率

2025年3月末目標 **7.0** %以上

2025年
3月末実績

7.9 %

(目標比: +0.9ポイント)



連結コアOHR

2025年3月期目標 **77.0** %以下

2025年
3月期実績

70.4 %

(目標比: 6.6ポイント達成)



連結ROE

2025年3月期目標 **3.0** %以上

2025年
3月期実績

5.2 %

(目標比: +2.2ポイント)



The diagram illustrates the timeline of the company's medium-term business plans. A horizontal timeline at the top marks three key dates: 2022年 4月 (April 2022), 2025年 3月 (March 2025), and 2026年 5月 (May 2026). Below the timeline, three chevron-shaped boxes represent the business plans. The first box, '中期経営計画I (当初) 2022年4月ー2025年3月', is light blue and spans from April 2022 to March 2025. A vertical line connects its end to the text 'Fプロジェクト Vision 2032 始動' (F Project Vision 2032 Start). The second box, '1年延長ー2026年3月', is also light blue and extends the period to March 2026. The third box, '中期経営計画IIスタート 2026年4月ー2029年3月', is dark blue and starts in April 2026. A vertical line connects its start to the text '福邦銀行との合併' (Merger with Fuhok Bank).

2022年 4月

2025年 3月

2026年 5月

Fプロジェクト Vision 2032 始動

福邦銀行との合併

中期経営計画I
(当初) 2022年4月ー2025年3月

1年延長
ー2026年3月

中期経営計画IIスタート
2026年4月ー2029年3月

項目	2025年3月期 目標	2025年3月期 実績	2026年3月期 新目標 ※統合費用として36億円見込む
連結当期純利益	40億円以上	71.6 億円	45億円以上
連結コアOHR	77.0 %以下	70.4 %	75.0 %以下
連結ROE	3.0 %以上	5.2 %	3.0 %以上
連結自己資本比率	7.0 %以上	7.9 %	8.0 %以上

項目		2025年3月期 実績	2026年3月期 (見込み)
コア業務純益 ※福井銀行単体		108 億円	130 億円

4

企業価値向上に向けた当行の取組み

現 状

PBR
(株価純資産倍率)

連結：2025年3月期実績

0.31 倍

前年度比 △ **0.02** ポイント

対応の基本軸(その1)

「地域価値循環モデルの実現」に対しての ステークホルダーの理解を高める

- IR,SRの充実を通じて当行グループの今後の成長ストーリーへの理解を高める対話を継続的に行うことで、当行の資本コストが長期的に低下していくことを期待しております。

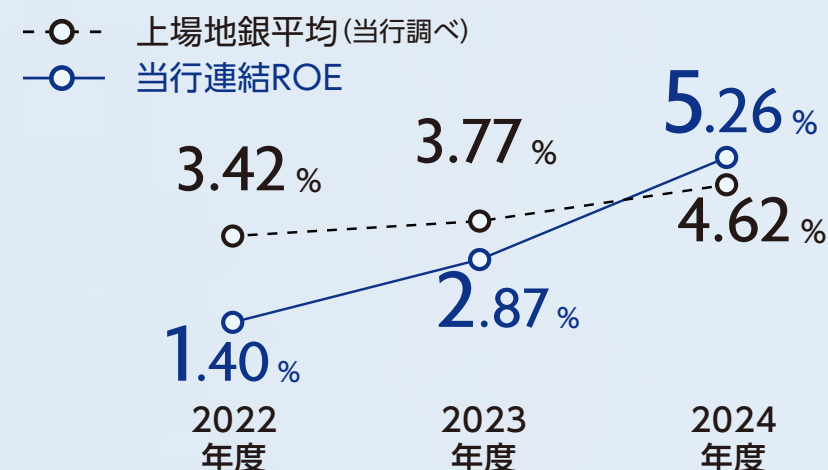
現 状

ROE
(自己資本利益率)

連結：2025年3月期実績

5.26%

前年度比 + 2.39 ポイント



対応の基本軸(その2)

自己資本を増強しながらの収益力強化

- 収益力強化については、福邦銀行との経営統合によるシナジーを最大化させ、2032年3月期連結当期純利益100億円を目指します。
- 地域への資金供給を円滑化するため自己資本の早期充実を図り、政策保有株式の縮減、グループ会社自己資本の銀行本体への集約も行います。

『地域の課題解決業』としての進化をさらに加速するために経営統合へ

経営統合の3つのねらい

1. 「地域の課題解決業」としての進化

- 金融商品やサービスを販売する伝統的なビジネスモデルからの変革
- お客さまを起点とした「地域の課題解決業」としての進化
- グループとしての事業領域・マーケットを拡大

2. シナジー効果の最大化

- 最適なチャネル配置、システム・事務の統合
→ 課題解決に資する人財を創出

3. ガバナンスの変革

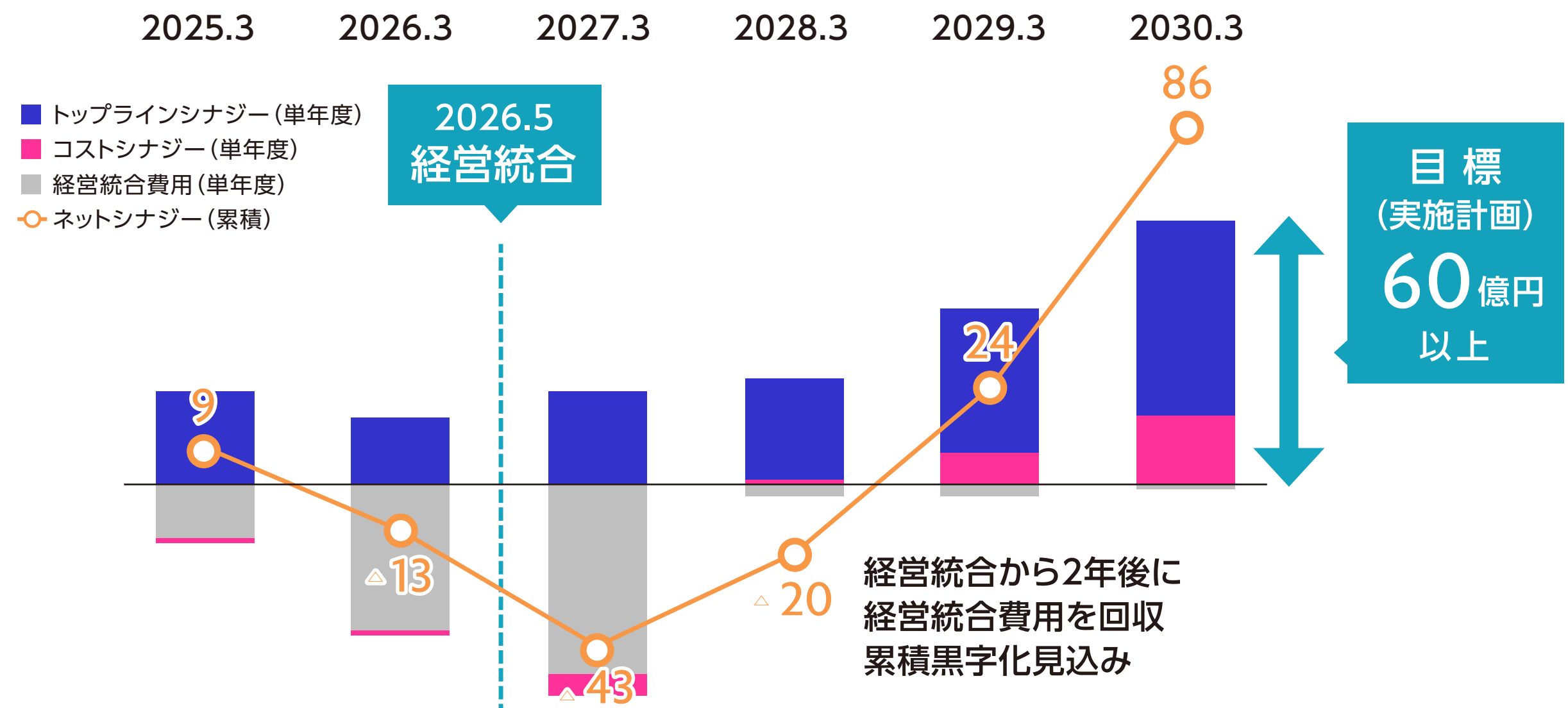
- 意思決定の迅速性、戦略の機動性を高める
- 外部環境の変化や課題に、
より柔軟に対応できる経営体制を構築する



**金融機能強化法に基づく実施計画
(2024年9月認定)のシナジー効果を検証**

環境変化を当行グループの成長機会とも捉え、これまでの取組みをさらに加速
シナジー効果は、実施計画のとおり60億円以上(2030年3月期単年度)の達成を見込む

経営統合費用およびシナジー効果の推移 (単位: 億円)

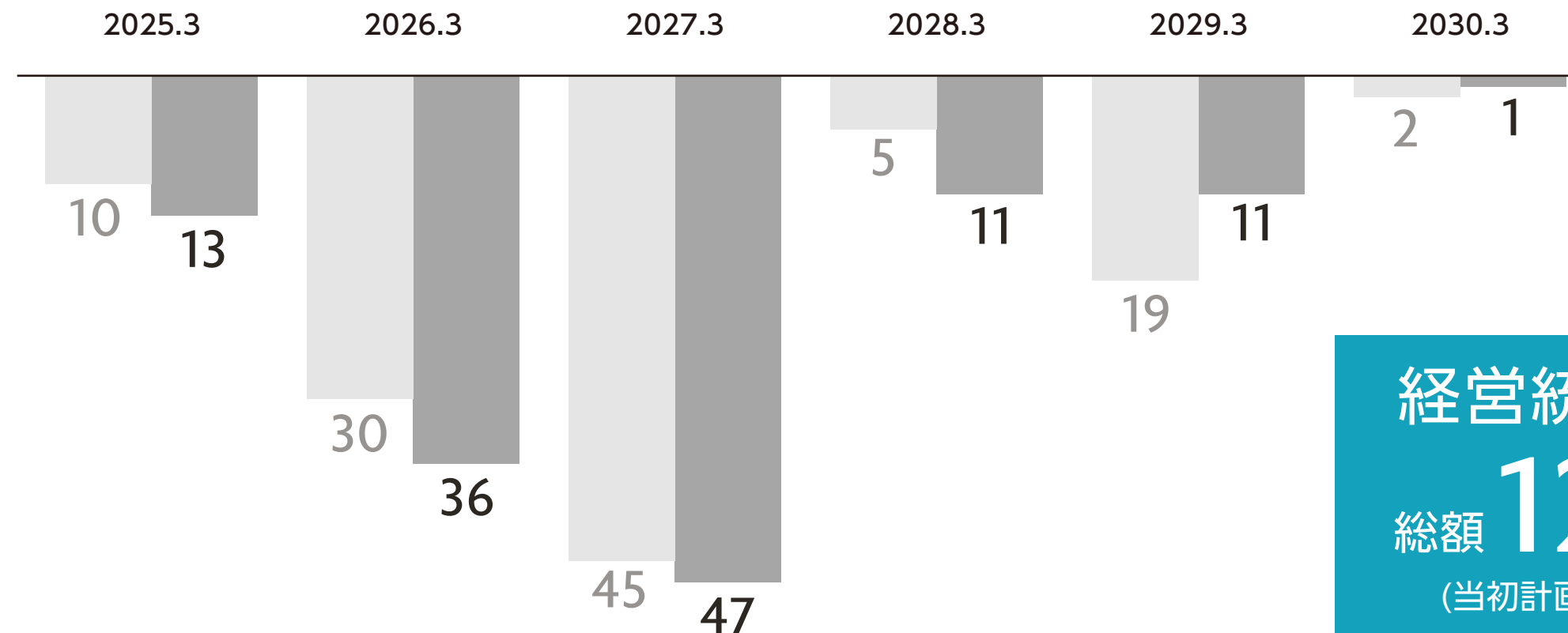


経営統合費用は、システム統合対応に伴う外部委託費の増加を主因とし、
総額122億円(当初計画比+11億円)を見込む

実施計画期間内で、総額27億円の交付金を受ける計画

経営統合費用見込額の推移 (単位: 億円)

■ 【実施計画】経営統合費用 ■ 【検証後】経営統合費用



経営統合費用
総額 **122** 億円
(当初計画比+11億円)

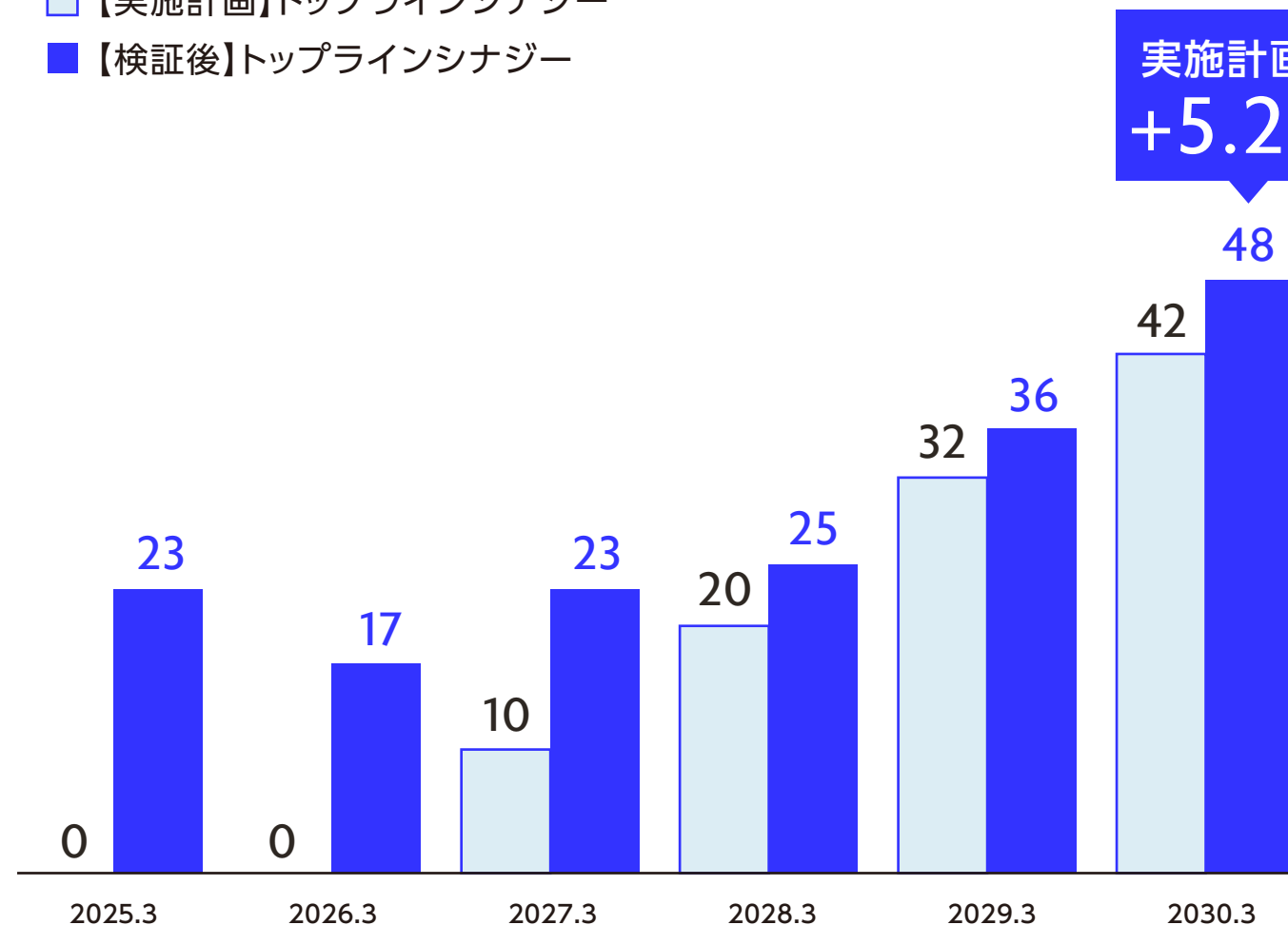
環境変化を見据えたグループ全体の「まるごと支援」の強化により、 トップラインシナジーは、48億円(2030年3月期単年度)を見込む

トップラインシナジー(※)の推移 (単位:億円)

(※)単年度

□ 【実施計画】トップラインシナジー

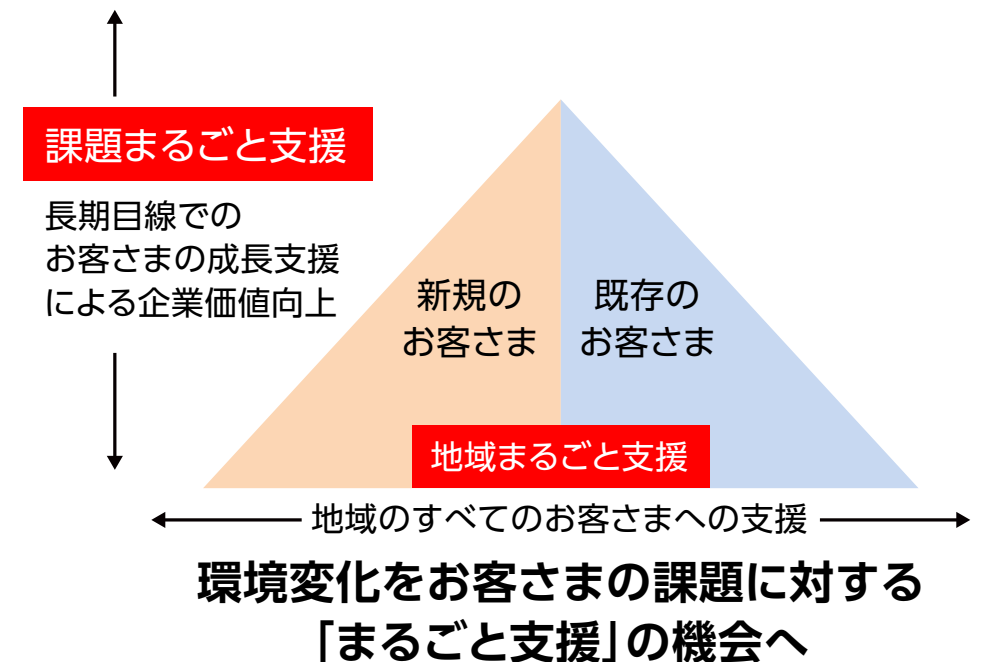
■ 【検証後】トップラインシナジー



トップラインシナジー概要

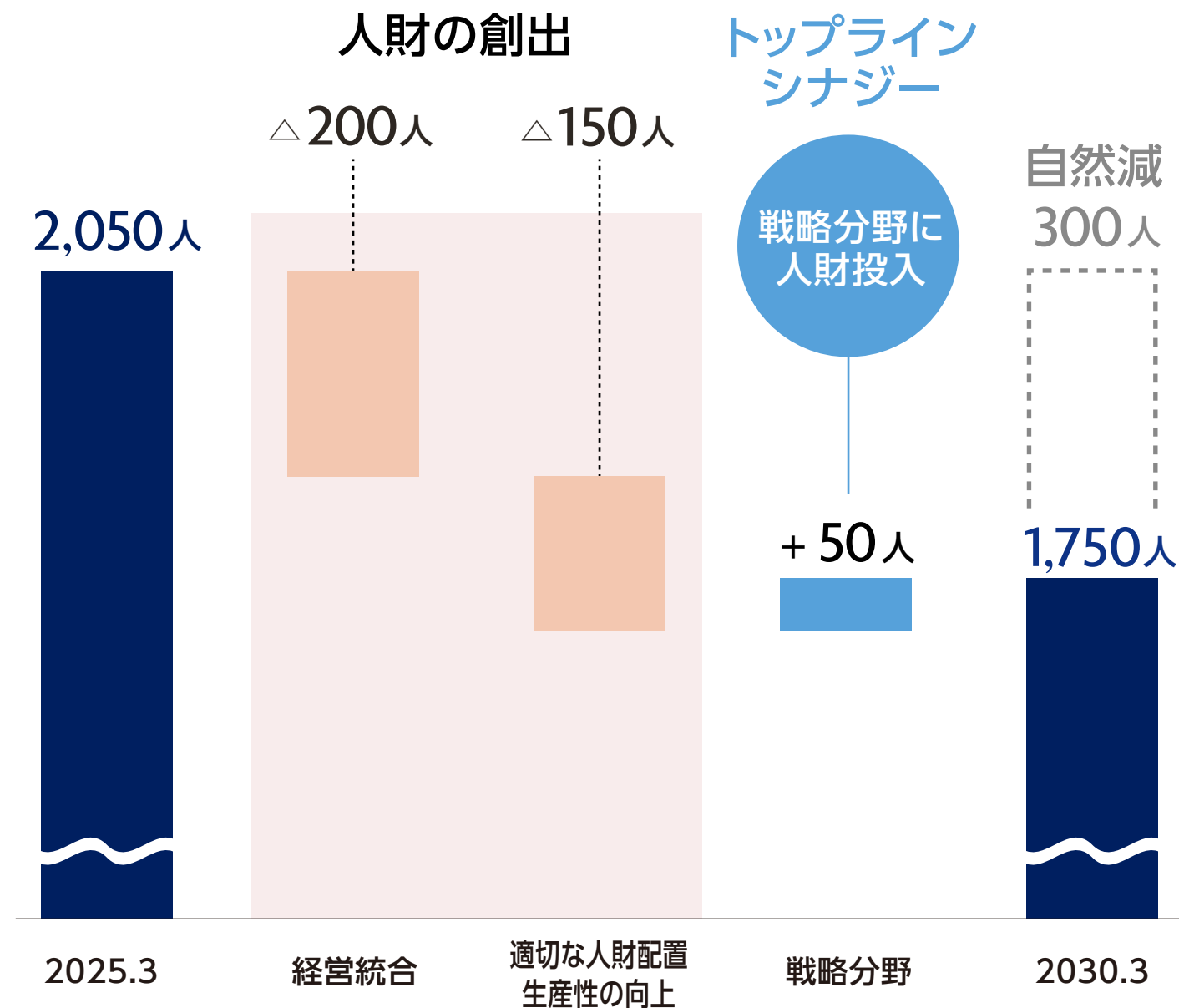
戦略的人員の再配置	現場力向上
● システムの統合 ● 店舗チャネルの統廃合 ● 本部機能・事務の統合	● お客さまとの接触量の増加 ● 「長期支援目線」による伴走支援 ● 「付加価値対価」の最大化

まるごと支援の強化



中期経営計画Iにより73名の人員を戦略分野へ再配置
さらに経営統合や生産性向上により創出される人財を戦略分野へ投入

人員数の推移
(2行合算)



人的資本の充実・強化を目的に、ベースアップや人事制度改定を計画 コストシナジーは、17億円(2030年3月期単年度)を見込む

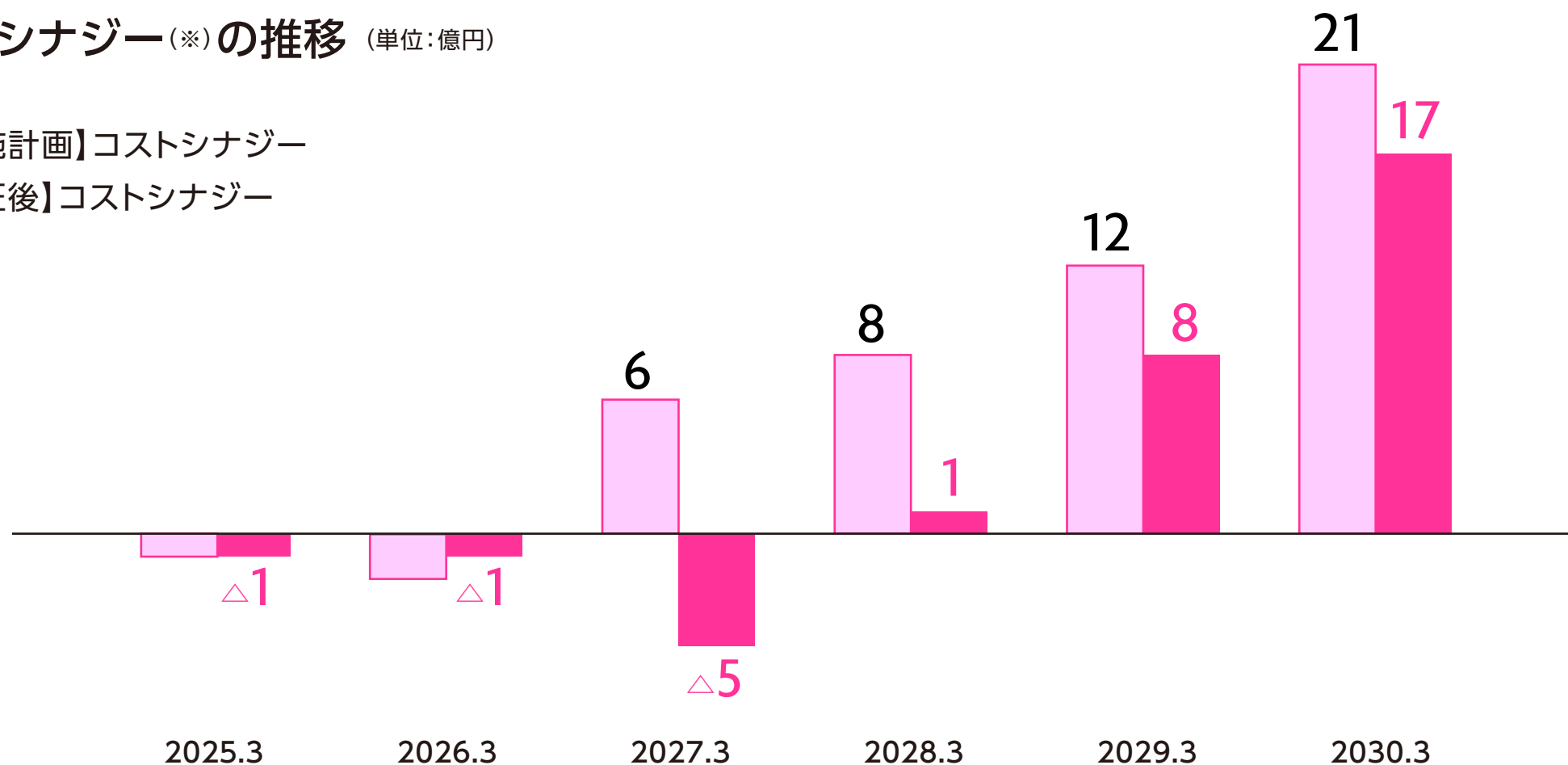
コストシナジー概要

- (1) 人件費の増加を主因とし、コストシナジーは実施計画比△3.4億円
- (2) システム・チャネル・業務に関するコストシナジーは実施計画通り

コストシナジー(※)の推移 (単位: 億円)

(※) 単年度

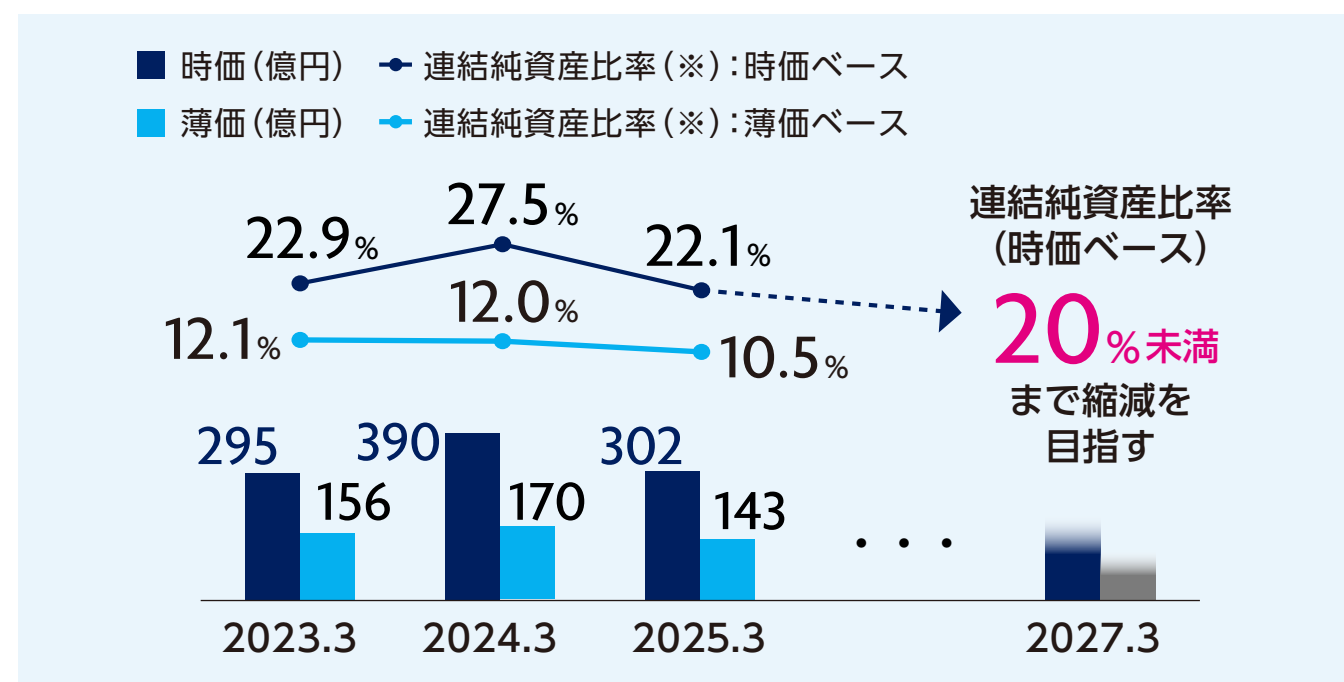
- 【実施計画】コストシナジー
- 【検証後】コストシナジー



地域・お客さまの課題発見・解決を通じた収益増強に加え自己資本充実にも取り組む

1. 政策保有株式の縮減

純資産対比27.5%を占める
政策保有株式について
2027年3月末までに
純資産対比20%未満への
縮減を目指す

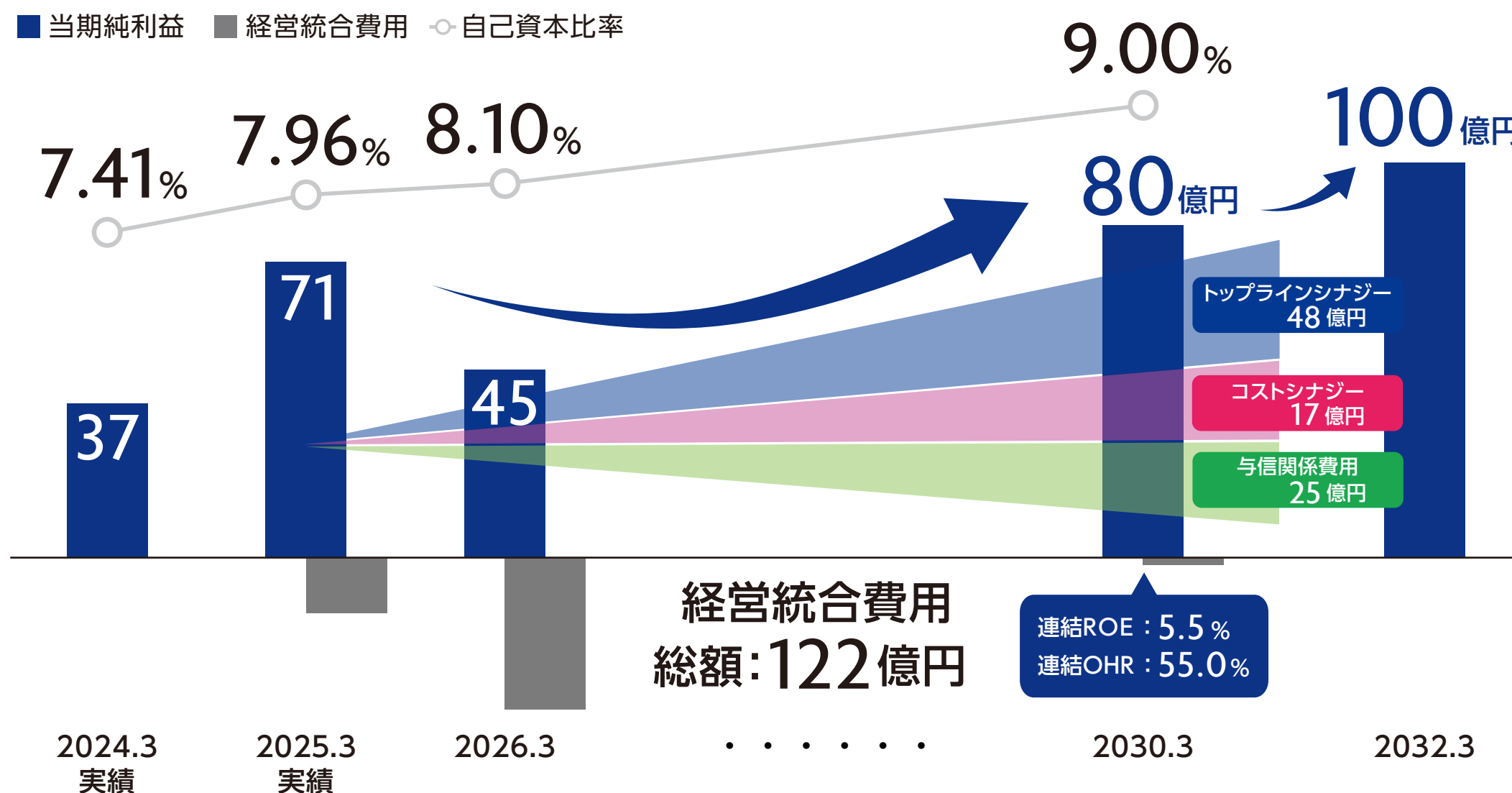


2. グループ自己資本の集約

これまでのグループ経営
によりグループ内に蓄積された
純資産のうち一定部分を
福井銀行に集約する

グループ会社から当行への特別配当
2026年3月期には10億円実施予定
銀行本体の自己資本を増強する

「経営統合費用の計上」「環境変化踏まえた貸倒引当金の積み増し」を見込むものの、
「地域の課題解決業としての進化」と「統合シナジーの最大化」により、
2032年連結当期純利益100億円の達成が視野に



5

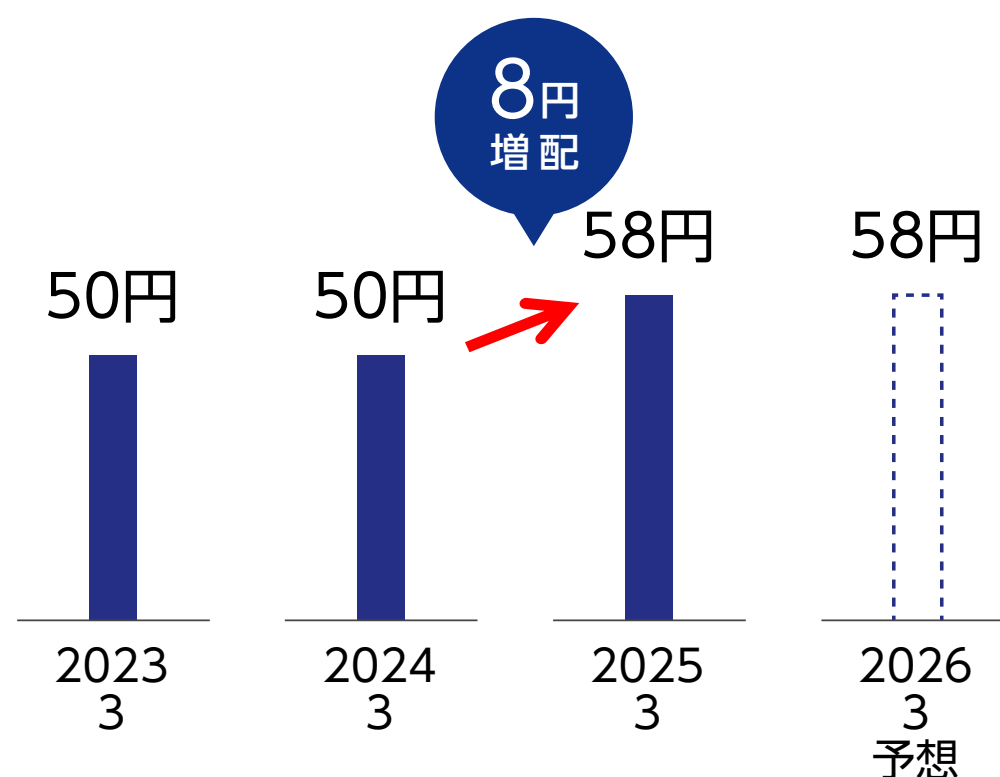
株主還元



配当方針(2026年3月期より見直し)

- ▶ 当行は、地域価値循環モデルの実現に向け、グループ一体となった支援・伴走を通じて、地域の価値を高めることに取り組んでいます。その成果として**グループ全体の収益力を高め、適切な自己資本を確保しつつ、安定的・継続的に配当を行うこと**を基本方針としています。
- ▶ 具体的には、**1株当たり年間50円の安定配当に業績連動配当を合わせ、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向を30%程度とすることを目標**としております。

1株あたり配当金



株主優待制度

保有株式数	優待品または寄付
300株以上 1,000株未満	3,000円相当
1,000株以上	5,000円相当

※優待品の例（写真はイメージです）



参 考 資 料

サステナビリティへの取り組み

持続可能な地域社会の実現に向け、地域やお客さま、職員が直面している課題の解決に貢献するためにサステナビリティに関する重要事項(マテリアリティ)を定め、気候変動や人的資本経営などの具体的な取り組みを実施しています。

重要課題(マテリアリティ)	具体的な取り組み	関連するSDGs
E (環境) 	TCFDへの対応	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 13 気候変動に具体的な対策を
	環境保全の強化	12 つくる責任 つかう責任 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさも守ろう
S (社会) 	ウェルビーイングの実現	3 すべての人に健康と福祉を 5 ジェンダー平等を實現しよう 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 16 平和と公正をすべての人に
	事業成長や資産形成の実現 活力にあふれた地域の実現	4 質の高い教育をみんなに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを
G (ガバナンス) 	Fプロジェクトの推進	17 パートナリシップで目標を達成しよう

脱炭素化に向けた具体的な取組み

脱炭素ロードマップ

当行グループのCO₂排出量の削減目標および地域脱炭素の実現に向けたロードマップを定め、取組みを進めています。

(単位:t-CO ₂)		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	…	2030年度	…	2050年度
Scope1+2		2,970	2,818	2,643	…	…	…	2013年度比 ▲70%以上	…	ネットゼロ
当行グループの 取組み	 2023年 一部営業車に 電気自動車 を導入	社用車(営業車)の環境対応車への切替								
		省エネ/省資源施策の推進(空調の高機能化・BEMS・照明LED化)								
		再生可能エネルギー由来の電力の購入								
	 金沢支店新築移転 (2023年5月)	新店舗での太陽光パネル設置/ZEB化								
		合併に伴う店舗統廃合								
		再生可能エネルギー由来電力の追加購入								
		オフサイトPPAによる電力調達								
	 春江支店新築移転(2024年5月)	カーボンプレジットの活用検討								
Scope3 カテゴリ15		—	2,952,833	2,848,484	…	…	…	…	…	…
お客さまの 脱炭素支援	地域 向け	環境省等の支援事業への採択支援・実行支援								
		環境省中部地方環境事務所と連携した地域脱炭素の推進								
	事業者 向け	サステナブルファイナンスの推進(ふくぎんサステナブルローン、サステナ応援ローンの展開)								
		脱炭素に関する伴走支援の実施(GHG排出量算定サービス、脱炭素コンサルティングの展開)								
		カテゴリ15の算定開始→段階的に算定範囲拡大、精度向上								

具体的な取組事例

環境省中部地方環境事務所とセミナーを共催

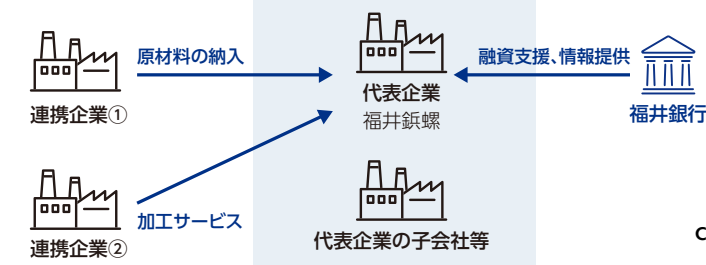
地域脱炭素と地域課題解決の同時実現に向けて、環境省中部地方環境事務所との連携協定に基づき、「地域脱炭素の実現に向けた事業者・金融機関向けセミナー in 北陸」を共催しました。オンラインを含め約300名が参加しました。



福井鋸螺さま:令和6年度環境省「SHIFT事業:企業間モデル支援事業」の採択支援

福井鋸螺さまがサプライチェーンを巻き込んで主導的にCO₂排出量の削減に取り組む中で、当行が情報提供や補助金申請支援などの伴走支援を実施しました。並行して、同社を起点とした脱炭素経営に関する企業間交流も実施しており、脱炭素の取組みも連携しながら県内企業へ広げています。

連携イメージ



地域のお客さまのサステナビリティ経営支援

地域のお客さまの状況に応じたソリューションを提供しています。

地域と連携した取組み

サステナビリティの取組みは地域全体をいかに巻き込んでいくかがかかっています。地域脱炭素の推進と地域課題解決の同時実現のため、地方公共団体への環境省支援事業の申請支援および採択後の実行支援を行っています。

- 敦賀市
環境省交付金事業「脱炭素先行地域事業」
「北陸新幹線敦賀開業を契機とした脱炭素化へのパラダイムシフト」
- 越前市
環境省交付金事業「重点対策加速化事業」
「多雪地域で取組む脱炭素と快適な生活の実現」
- 坂井市
環境省交付金事業「重点対策加速化事業」
「産官金パートナーシップで築くオール坂井脱炭素イノベーションプラン」
- 池田町
環境省交付金事業「脱炭素先行地域事業」
「脱炭素化困難な豪雪地帯における県と町の連携による地域脱炭素実現」



● SDGs・脱炭素関連支援件数 2022年4月～2025年3月累計 **666件**

活力にあふれた地域の実現

ノーマライゼーションへの取り組み

社会福祉法人かすみが丘学園との歩み

同学園は、1965年に福井県内では初めての18歳以上の知的障がいのある人たちの支援施設として誕生しました。福井銀行は設立準備委員会発足以来、60年にわたって役職員の派遣など人的支援などを通して地域の社会福祉発展の一翼を担ってきました。ノーマライゼーションへの取り組みは、地域と先人たちとの一歩目からはじまっています。



ユニバーサルマナーをこころがけて

わたしたちにとって自分たちとは違う誰かの視点にたって行動することは「こころづかい」のひとつであり、多様な方々へ向き合うためのマインドとアクションが「ユニバーサルマナー」だといわれています。ユニバーサルマナー研修を定期的の実施したり、全職場での定期的な勉強会「お客さまサポートミーティング」のテーマにして気付きを言葉にすることで、一人ひとりの「ハート」をあたたくしていけるよう努めています。



認知症サポートへの取り組み

当行グループは、2007年に福井県内の民間企業として初めて役職員を対象に認知症サポーター養成講座を開催し、また2021年には認知症の方へのサポートガイドライン]を専門家監修のもと作成しました。各自治体や地域専門家と連携し、勉強会やロビー展を開催するなどして、認知症に関する地域全体での理解向上と一緒に取り組んでいます。



認知症バリアフリー宣言

地域共生社会の一員として、認知症に対する理解を深め、認知症の方やそのご家族が安心して暮らせる地域社会づくりに貢献すべく、認知症バリアフリーに取り組むことを宣言しています。



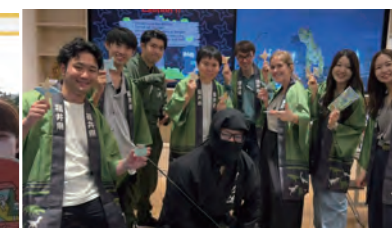
地域の魅力向上に向けた取り組み

ふくジェンヌ+

福井県の観光活性化を目的としたプロジェクトチーム「ふくジェンヌ+」は、Instagramやオリジナルガイドブックで、地元だから知っている福井の魅力を発信しています。活動10周年を機に、福井銀行VTuber 未来ツバサも仲間に加わり、ふくジェンヌ+メンバーとして、福井の観光地やグルメの魅力を動画やオリジナル観光マップで発信しています。



福井銀行VTuber 未来ツバサ



福井県観光連盟さまとの
共同福井県PR活動

地域やお客さまと一体となった取組み

特殊詐欺への対応

お客さまの大切なご資産を金融犯罪からお守りすべく、アンケートを使用したお客さまとの会話や警察と連携した啓蒙活動を行っています。



金融経済教育

教育機関への講師派遣による金融経済講座の開催や、職場見学、当行職員との座談会等による金融知識の普及、啓蒙活動を通して、地域の未来を担う人材育成のお手伝いに取り組んでいます。

2024年度:33回開催



福井銀行教育福祉財団

当行の創立者である市橋保治郎の創業理念と報恩感謝の精神を引き継ぎ広めていくために、青少年育成の場である学校教育や、福祉団体等に対する寄付活動を実施しています。

※寄付事業は2000年の財団設立から継続しています。

寄付実績:延べ633件 198百万円



2024年11月 目録贈呈式(福井県庁にて)

地域活性化に向けた取組み

地域のみなさまとともに地域を盛り上げてくれる地元スポーツチームや大会を応援し、スポーツ振興に貢献しています。また、地域行事への積極的な参加や、地域活動発表の場の提供を通して、地域の歴史・文化の振興を図り、地域社会の活性化に努めています。



福井銀行本店ビルギャラリー 福井ブローウィングス展 ふくい桜マラソン2025 ボランティア参加(約130名の職員が参加)



福井フェニックスまつり「民謡大会」参加 こども仕事体験フェスタ in 福井 ブース出展



地域の清掃ボランティア 福井県ゆかりの音楽家を招いての演奏会(金井悠さま)

- ▶ 事前に株式会社福井銀行の許可を得ることなく本資料を転写・複製し、または第三者に配布することを禁止します。
- ▶ 本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
また、本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正・変更されることがあります。
- ▶ 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、
経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があることにご留意ください。

〈本資料に関するお問い合わせ先〉

株式会社福井銀行 経営企画グループ ブランド戦略チーム

TEL:0776-25-8004